

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	企業・大学等との連携促進						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	企業・大学等との連携促進	
担当部署	区長室		担当課	総務課		担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱 基本的な考え方	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現 地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する		
総合実施計画	P39	実施計画事業	産学官の連携の推進		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	平成21年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区と企業の協働により様々な施策を展開するとともに、企業同士の連携を促進し、地域の活性化につなげる。 ◆区と大学等との包括的な連携のもと、区と大学および大学間等での一層の協力関係を構築し、地域課題の解決や大学等の教育・研究機能の向上を推進し、もって地域社会の発展に寄与する。
【概要】 ◆「しながわCSR推進協議会」の活動を通して、会員同士（区および企業）の連携を深める機会を設定する。会員が連携し、それぞれの特性を活かすことで、地域の活性化や地域課題の解決に向けた活動を実施する。 ◆「しながわ大学連携推進協議会」を通じて、区と大学が連携を深め、地域に根差した事業を展開することで、地域活性化につなげる。事業実施を促進するため、地域社会貢献活動支援補助金を支給し、大学が事業を実施しやすい環境を整備する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
しながわCSR推進協議会の会員企業数	企業	目標	90	93	96	102	110	年度末時点の会員企業数
		実績	91	97	100		令和11年度	
しながわ大学連携推進協議会の会員学校数	校	目標	6	6	6	6	7	協議会の参加学校数
		実績	6	6	6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
①区内企業との連携促進 ◆会員企業間の連携を強化するとともに、各企業の社会貢献活動の手がかりとするため、意見交換会を実施した。 ◆各企業における社会貢献活動周知のため、パネル展、パンフレット（電子版）配布、メールマガジン配信等を実施した。 ◆会員からの相談に対し、所管課と連携し、地域貢献などの活動へ繋げた。
②大学等との協働の推進 ◆会員6大学による区との連携事業や地域貢献活動を掲載したリーフレットを作成・配布した。 ◆地域社会貢献活動支援補助金交付実績 4校（5件）

指標の達成状況
①区内企業との連携促進 ◆毎年、3～4企業の協議会加入があり、令和6年度末の会員企業数は100企業となっている。
②大学等との協働の推進 ◆区内大学7校のうち、6校が協議会へ加入している。

必要性・有効性
①区内企業との連携促進 ◆近年、企業の軸足は社会奉仕的なCSRから、CSV・SDGsといった、企業の事業と結びつけることで自社とステークホルダー双方の利益を追求する活動に移っている。しながわCSR推進協議会は、企業間の情報交換する場として一定の効果はあるが、社会奉仕的な活動に限定されるため、会の必要性は薄れている。
②大学等との協働の推進 ◆近年、しながわ大学連携推進協議会における活動は「地域社会貢献活動支援補助金」のみであり、大学との協働において重要となる「学生参加による活動」は、単位に結びつかないとの理由で学生の参加が見込まれないことから、一切行われていない。 ◆上記補助金についても、例年実施している事業へ補助しているケースが多く、発展的な事業はあまり見られない。

4 予算・決算（概要）（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	619	263	0	356	42. 5%
役務費	416	96	0	320	23. 1%
委託料	170	162	0	8	95. 3%
使用料及び賃借料	80	0	0	80	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	800	574	0	226	71. 8%
その他	210	0	0	210	0. 0%
計	2, 295	1, 095	0	1, 200	47. 7%

決算額の主な内訳
◆需用費 263千円（大学との協働の推進リーフレットの作成） ◆役務費 96千円（資料等郵送費） ◆委託料 162千円（区内企業との連携促進パンフレット作成） ◆負担金補助及び交付金 574千円（地域社会貢献活動支援補助金（4校5件分））
効率性
◆会員企業間の連携を強化するために実施した意見交換会（令和7年3月実施）における参加企業は、会員100企業のうち21企業に留まっており、効率性は低いため今後のあり方について検討する必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表						
(千円)				(千円)						
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	6,062	6,370	308	流動資産 0		0	0	0	
	物件費	719	533	-186	収入未済		0	0	0	
	うち委託料	0	162	162	不納欠損引当金		0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他		0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P		0	0	0	
	補助費等	859	574	-285	土地		0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物		0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物		0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	1,216	929	-287	重要物品		0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産		0	0	0	
小計 D		8,856	8,406	-450	建設仮勘定		0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他		0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P		0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R		475	421	-54	
	都支出金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債		0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金		475	421	-54	
	その他	0	0	0	その他		0	0	0	
	小計 E		0	0	0	固定負債 S		2,775	2,782	7
	行政収支差額 H=E-D	-8,856	-8,406	450	特別区債		0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金		2,775	2,782	7	
通常収支差額 J=H+I		-8,856	-8,406	450	その他		0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S		3,250	3,203	-47		
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部		-3,250	-3,203	47		
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U		-3,250	-3,203	47		
当期収支差額 N=J+M	-8,856	-8,406	450	負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0		

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：82. 2% 令和 6年度：86. 8% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。 ◆「しながわ大学連携推進協議会会員大学による地域社会貢献活動支援補助金」の利用減少に伴い、行政費用のうち補助費等が減少している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の廃止 【説明】 ◆本事業で培われた産学官連携の理念は全庁的に広がり、各主体は様々な連携の枠組みの中から自らの社会貢献の方向性に合わせて適切なものを選択することが可能な状況にあるため、本事業を発展的に解消する。解消にあたっては、産学官連携の窓口機能は継続し、企業等のニーズを踏まえながら「しながわSDGs 共創推進プラットフォーム」など他事業に適切につないでいく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の廃止 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	非核平和都市品川宣言事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費		事業	非核平和都市品川宣言事業	
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	平和・国際担当

1 基本情報

長期基本計画	P92	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現		
		基本的な考え方	非核・平和意識を普及させる		
総合実施計画	P162	実施計画事業	非核平和都市品川宣言事業等の推進		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	昭和60年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆「非核平和都市品川宣言（昭和60年3月26日）」の趣旨である、核兵器廃絶と恒久平和確立の精神を継続的に広く普及させていくとともに、戦争の悲惨さ、平和の大切さを次世代に伝え、区民の平和意識の高揚を図る。 【概要】 ◆平和への想いを次世代に引き継ぐため、原爆投下の日に合わせ、広島市に区立中学校・義務教育学校8年生を派遣する。また、長崎市に公募で選ばれた区内在住・在学・在勤の中学生～29歳を派遣する。 ◆品川図書館内の平和資料コーナーに、宣言の趣旨に沿った図書等を収集する。 ◆平和の願いをこめてつくられた「平和の誓い」像の保守・清掃等、平和関連の普及啓発を行う。 ◆区内3カ所および区立中学校・義務教育学校15校に設置している「しながわ平和の花壇」維持・管理を行う。 ◆非核平和都市品川宣言を行ってから40周年をむかえるにあたり、記念事業として動画作成や記念式典を開催する。（令和6年度のみ）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
広島・長崎平和使節派遣	人	目標	21	21	21	21	21	広島市・長崎市への派遣人数
		実績	21	21	21		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
①広島・長崎青少年平和使節派遣 ◆広島市には、8月5日から8月7日にかけて、区立中学校・義務教育学校8年生15人を派遣した。 ◆長崎市には、8月8日から8月10日にかけて、公募選出の区内在住・在学・在勤の中学生から29歳までの6人を派遣した。 ②普及啓発 ◆「平和の誓い」像、「誓いの灯」「平和のモニュメント」「しながわ平和の花壇」等の管理 ③平和に関するパネル展の開催（年8回開催） ④非核平和都市品川宣言40周年記念事業 ◆動画作成、記念式典の開催（3月23日）

指標の達成状況
◆広島・長崎青少年平和使節派遣について、令和5年度に引き続き令和6年度も計画どおり実施することができた。

必要性・有効性
◆「非核平和都市品川宣言」の趣旨である、戦争の悲惨さ、平和の大切さを次世代に伝えていくため、核兵器廃絶と恒久平和確立の精神を継続的に普及していく必要がある。

4 予算・決算（概要）		（千円）			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,396	2,567	0	829	75.6%
役務費	1,211	1,140	0	71	94.1%
委託料	8,410	7,357	0	1,053	87.5%
使用料及び賃借料	1,427	1,353	0	74	94.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,263	1,199	0	64	94.9%
計	15,707	13,616	0	2,091	86.7%
決算額の主な内訳					
◆需用費 2,567千円（袋入り花種子購入費、非核平和記念品作成、派遣レポート印刷他） ◆役務費 1,140千円（派遣生旅費、テーブル反訳、郵便代他） ◆委託料 7,357千円（しながわ平和の花壇維持、非核平和都市品川宣言 4 0周年記念事業、「平和の誓い」像ほか清掃業務等委託他） ◆使用料および賃借料 1,353千円（派遣生宿泊費、40周年記念式典会場使用料、会議室使用料他）					
効率性 ◆例年とは異なる非核平和都市品川宣言40周年を記念した各種事業について滞りなく実施することができ、執行率は86.7%と高く、適正かつ効率的に執行している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）			②貸借対照表	（千円）		
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,007	10,981	4,974	流動資産 0	0	0	0
物件費	8,835	13,311	4,476	収入未済	0	0	0
うち委託料	4,270	7,357	3,087	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	203,338	202,985	-353
補助費等	65	325	260	土地	0	0	0
減価償却費	352	352	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	3,338	2,985	-353
賞与退職引当金繰入額 X	1,216	1,548	332	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	16,475	26,518	10,043	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	200,000	200,000	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	203,338	202,985	-353
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	475	701	226
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	475	701	226
その他	346	608	262	その他	0	0	0
小計 E	346	608	262	固定負債 S	2,775	4,637	1,862
行政収支差額 H=E-D	-16,130	-25,910	-9,780	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	80	708	628	退職給与引当金	2,775	4,637	1,862
通常収支差額 J=H+I	-16,050	-25,203	-9,153	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,250	5,338	2,088
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	200,087	197,647	-2,440
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	200,087	197,647	-2,440
当期収支差額 N=J+M	-16,050	-25,203	-9,153	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	203,338	202,985	-353
特徴的事項							
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：43.8% 令和 6年度：47.2% ◆令和6年度は、非核平和都市品川宣言40周年にあたるため、その記念事業を行ったことから、物件費（委託料）が増加している。							

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆近年の諸外国情勢や被爆者の高齢化に鑑み、唯一の被爆国として、引き続き次世代への平和意識の啓発・継承に取り組む必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	危機管理経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費		事業	危機管理経費	
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等	新型インフルエンザ等業務継続計画	
根拠法令要綱	新型インフルエンザ等対策特別措置法				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区民の生命、財産等の安全を確保する。 【概要】 ◆災害、事故、事件等に即して、その予防策を講ずるとともに、不幸にして危機が発生した場合には、区が保有する行政情報、各種団体との連携を図りつつ、適切に対応する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消毒液備蓄数	ℓ	目標	300	300	300	300	300	ＢＣＰ上必要な備蓄数量
		実績	300	300	300			
マスク備蓄数	万枚	目標	30	30	30	30	30	ＢＣＰ上必要な備蓄数量
		実績	30	30	30			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆新型インフルエンザ等の流行時に必要とされる業務を継続できる体制整備のため、ＢＣＰを策定している。ＢＣＰ上必要な消毒液とマスクの備蓄数を維持しながら、必要数を購入・配布した。 ◆24時間危機管理体制の構築に伴う管理職の宿日直の実施 ◆区施設・事業等運営サポート業務委託による警備員の配置

指標の達成状況
◆消毒液・マスク共に、ＢＣＰ上必要な数量は確保している。

必要性・有効性
◆地震などの自然災害や、感染症などの健康危機の発生を事前に予測することは難しく、日頃からの備えが必要である。また、一度発生してしまうと、区民の生命、財産等に甚大な被害をもたらすため、想定される災害や健康危機に対処するための計画の策定や体制を整えておくとともに、日頃から十分な訓練等を実施しておくことで、災害発生時に迅速で効率的な対応が可能になり、ひいては被害の軽減が図れる。

4 予算・決算（概要）（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,340	1,813	0	527	77.5%
役務費	798	733	0	65	91.9%
委託料	11,893	9,733	0	2,160	81.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	32	0	0	32	0.0%
その他	4,880	4,880	0	0	100.0%
計	19,943	17,159	0	2,784	86.0%
決算額の主な内訳					
◆需用費 1,813千円（熱中症対策、感染症対策、管理職宿日直用消耗品の購入） ◆役務費 733千円（能登半島大雨災害における災害物資輸送費、宿日直室クリーニング） ◆委託料 9,733千円（区施設・事業等運営サポート業務委託、避暑シェルター管理運営業務委託） ◆その他 4,880千円（危機管理宿日直報償費）					
効率性					
◆区施設・事業等運営サポート委託、危機管理管理職宿日直については、事業の効率性の観点から実施方法の検討が必要である。 ◆執行率は86.0%であり、適正に予算が編成されていると言える。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	8,082	8,494	412
物件費	13,019	12,295	-724
うち委託料	8,206	9,733	1,527
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,380	4,880	-500
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,621	1,238	-383
その他	0	0	0
小計 D	28,102	26,907	-1,195
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	19,775	19,775
小計 E	0	19,775	19,775
行政収支差額 H=E-D	-28,102	-7,132	20,970
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-28,102	-7,132	20,970
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-28,102	-7,132	20,970
特徴的事項			
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：34.5% 令和 6年度：36.2% ◆委託料のうち、R6年度は薬局への避暑シェルター開設費用が増加している。 ◆行政収入のその他には、主に令和 6 年能登半島地震等に係る災害救助費繰替支弁金等交付金（石川県求償分）が計上されている。			

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	15,217	0	-15,217
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	15,217	0	-15,217
資産の部合計 Q=O+P	15,217	0	-15,217
流動負債 R	633	561	-72
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	633	561	-72
その他	0	0	0
固定負債 S	3,700	3,710	10
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,700	3,710	10
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,334	4,271	-63
正味財産の部	10,884	-4,271	-15,155
正味財産の部 合計 U	10,884	-4,271	-15,155
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	15,217	0	-15,217

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止 【説明】 ◆管理職宿日直について、事業開始時と比べるとデジタル機器の進化に伴い情報収集が容易になったほか、自然災害などの危機事象への初期対応の体制も整備されるなど危機管理体制が格段に整い、役割が極めて少ないため廃止とする。 ◆各施設における区施設・事業等運営サポート委託の必要性を十分に考慮し、より効果的に運用ができるよう委託範囲を精査する。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	二十歳の集い式典経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費		事業	二十歳の集い式典経費	
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援		
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	昭和37年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆節目の二十歳になる区民に対し、社会人としての自覚を促し、その輝かしい前途を祝福するため、式典（二十歳の集い）を実施する。 【概要】 ◆毎年1月の第2月曜日（成人の日）に式典（二十歳の集い）を実施する。 ◆対象者は品川区に住民登録をしている当該年度の4月2日から翌年の4月1日に二十歳になる方とする。 ◆公募による実行委員が企画、司会進行を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
式典への参加者数	人	目標	1,344	1,369	1,383	1,580	1,590	対象者のうち式典当日に受付を行った人数 （目標値：過去１０回分の平均参加率に 対象者数を乗算した値）
		実績	1,383	1,391	1,586		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆令和4年4月1日から施行された民法の改正により成年年齢が20歳から18歳へ引き下げられたが、式典の対象者を引き続き20歳の方とし、名称を成人式から二十歳の集いへ変更して、事業を実施している。 ◆実行委員を公募し、9月から12月にかけて計4回実行委員会を開催している。								
指標の達成状況								
◆対象者へ招待状を発送することや広報しながわへの掲載などで開催の周知を行い、目標を達成している。 ◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。								
必要性・有効性								
◆二十歳の集い（旧称：成人式）はこれまで60回以上開催しており、伝統のある式典である。 ◆毎年対象者の約半数が参加する事業である。								

4 予算・決算（概要）

		(千円)			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,683	4,527	0	156	96.7%
役務費	619	522	0	97	84.3%
委託料	2,561	1,728	0	833	67.5%
使用料及び賃借料	1,181	1,181	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	450	450	0	0	100.0%
計	9,494	8,408	0	1,086	88.6%
決算額の主な内訳					
◆需用費 4,527千円 （記念品、案内通知印刷他） ◆役務費 522千円 （案内通知等送付、要約筆記業務他） ◆委託料 1,728千円 （会場投影・撮影委託、会場警備委託他） ◆使用料および賃借料 1,181千円 （会場使用料、付帯設備使用料）					
効率性					
◆会場警備については、民間への委託を行い、会場前の混雑の防止の点で効果を高めている。 ◆執行率は88.6%と高く、効率性が高いと言える。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,148	9,555	407	流動資産 0	0	0
	物件費	7,148	7,977	829	収入未済	0	0
	うち委託料	1,259	1,728	469	不納欠損引当金	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0
	補助費等	450	450	0	土地	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,824	1,393	-431	重要物品	0	0
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0
行政収入	小計 D	18,569	19,375	806	建設仮勘定	0	0
	地方税	0	0	0	その他	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	713	631
	都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	713	631
	その他	0	0	0	その他	0	0
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	4,163	4,174
	行政収支差額 H=E-D	-18,569	-19,375	-806	特別区債	0	0
行政支出	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,163	4,174
	通常収支差額 J=H+I	-18,569	-19,375	-806	その他	0	0
	特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,876	4,805
	特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,876	-4,805
	特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-4,876	-4,805
	当期収支差額 N=J+M	-18,569	-19,375	-806	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0
	特徴的事項						
	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：59.1% 令和 6年度：56.5%						
	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。						
	◆参加者の増加による記念品等費用の増加およびイベント経費増加に伴い、物件費が増加している。						

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆二十歳の集いは、対象者数の増減、社会情勢、実行委員からの意見等に基づき、若い世代のニーズ・時代に即した改善・見直しを検討しながら実施すべき事業である。新型コロナウイルス感染症対策で実施を始めたオンライン配信については、一定の需要があり必要性が高いため、引き続き実施していく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	新年賀詞交歓会経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費		事業	新年賀詞交歓会経費	
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	協働によるまちづくりを促進する 協働によるまちづくりを促進する
総合実施計画		実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区内官公署および関係諸団体との親睦を図り、併せて新年を祝うため実施する。 【概要】 ◆毎年、仕事始めの翌日を実施日とし、区と関わりの深い団体の構成員等を招待し実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
出席者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	開催日当日の出席者数
		実績	623	542	568		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆きゅりあんイベントホールで区長や来賓のあいさつ、二十歳の集い実行委員による区民憲章の朗読、品川区三曲協会による邦楽演奏などの式典および飲食を提供しない立席での懇談会を実施した。								
◆「しながわ土産」認定の手土産を参加者へ提供した。								
指標の達成状況								
◆コロナ禍前は900人前後の参加があったが、コロナ禍以降は600人前後となっており、目標値を下回っている。								
必要性・有効性								
◆コロナ禍で式典のみの実施となった令和3・4年度も、600人前後の方が出席するなど、区関係団体等には関心が高い事業となっている。区関係団体の構成員等を2,000人規模で招待する事業は他になく、また新年を祝い、区政の発展に繋げるために必要な事業である。								

4 予算・決算（概要）

		(千円)			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,196	934	0	262	78.1%
役務費	163	149	0	14	91.4%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	356	300	0	56	84.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,126	475	0	651	42.2%
計	2,841	1,858	0	983	65.4%
決算額の主な内訳					
◆需用費 934千円（手土産、招待状用紙等購入他） ◆使用料及び賃借料 300千円（きゅりあん会場使用料） ◆その他 475千円（外国語通訳謝礼他）					
効率性					
◆令和6年度から区内の大使館大使の招待を再開することとし、それに伴い通訳者の謝礼金を予算化したのが、その謝礼金単価が予算に対して安価で済んだことや欠席となった大使もいたため、報償費（上記の表ではその他）に不用額が生じた。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表					
(千円)				(千円)					
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,062	6,370	308	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	1,629	1,395	-234	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	50	475	425	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	1,216	929	-287	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
小計 D		8,957	9,169	212	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	475	421	-54	
	都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	475	421	-54	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	2,775	2,782	7	
	行政収支差額 H=E-D	-8,957	-9,169	-212	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,775	2,782	7	
通常収支差額 J=H+I	-8,957	-9,169	-212	その他	0	0	0		
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,250	3,203	-47		
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-3,250	-3,203	47		
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-3,250	-3,203	47		
当期収支差額 N=J+M	-8,957	-9,169	-212	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0		
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：81.3% 令和 6年度：79.6%									
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。									
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。									
◆行政費用の補助費等には、大使館大使の招待に伴う通訳謝礼金等が増加している。									

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆区に関わりの深い関係団体と新年を祝い、親睦を深めることは区政の発展に寄与する。また、コロナ禍を踏まえ、時代の変化に対応するための飲食提供の廃止など、実施方法の効率化を図っている。今後も招待者の会への出席が意義あるものとするため、内容の充実化を図っていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	自治功労者等表彰				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	自治功労者等表彰
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係
					秘書担当

1 基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱 基本的な考え方	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現 地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	昭和50年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	品川区表彰条例、品川区表彰条例施行規則、品川区表彰事務取扱要綱、品川区技能功労表彰推薦事務取扱要綱				

2 事業の目的・概要

目的・概要					
【目的】 ◆品川区民の生活と文化の向上に特に功労があった方の事績をたたえることにより、区民の福祉増進に資する。 【概要】 ◆表彰式を開催し、表彰受賞者に表彰状および記念品を贈呈する。					

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
表彰受賞者数	人	目標	282	216	299	195		品川区表彰審査会の議により決定した被表彰者数
		実績	274	193	283			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績					
◆毎年4月に各部署に表彰候補者の推薦を依頼。 ◆毎年7月中旬に表彰審査会を実施し、各部署から推薦のあった表彰候補者の中から表彰受賞者を決定。 審査は根拠法令や要綱に基づいて行っている。 ◆毎年10～11月頃に表彰式を開催し、表彰受賞者に表彰状および記念品を贈呈。併せて記念撮影を行っている。 平成25年度～令和元年度までは、立食形式の懇談の時間も設けていたが、令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施は見合わせた。令和5年度以降は、社会情勢を鑑み懇談を廃止した。					

指標の達成状況

◆品川区民の生活と文化の向上に特に功労があった方の事績をたたえることにより、区民の福祉増進を図った。 ◆表彰候補者の推薦基準は品川区表彰事務取扱要綱によって定められており、年によって表彰受賞者数は前後するが、概ね目標通りに表彰受賞者を決定している。

必要性・有効性

◆多くの功労者のさらなる活躍の励みとして、表彰制度を継続していく必要がある。 ◆区政発展に資する公益的な活動の機運を高めることが期待できる。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,626	9,986	0	1,640	85.9%
役務費	316	252	0	64	79.7%
委託料	390	256	0	134	65.6%
使用料及び賃借料	166	121	0	45	72.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	56	56	0	0	100.0%
計	12,554	10,670	0	1,884	85.0%

決算額の主な内訳					
◆需用費 9,986千円（記念品、表彰状、表彰名簿他） ◆役務費 252千円（表彰状筆耕委託、郵券等郵送料、クリーニング委託） ◆委託料 256千円（記念写真撮影委託） ◆使用料及び賃借料 121千円（表彰式会場（きゅりあん）使用料）					

効率性					
◆需用費に大きく不用額が生じた理由として、記念品（金盃・銀盃）の購入にあたって契約落差が生じたことが挙げられる。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表				
(千円)				(千円)				
勘定科目				勘定科目				
行政費用	給与関係費 W	8,248	8,550	302	流動資産 0	0	0	0
	物件費	6,903	10,631	3,728	収入未済	0	0	0
	うち委託料	153	256	103	不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
	補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,621	1,238	-383	重要物品	0	0	0
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	16,772	20,418	3,646	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	633	561	-72
	都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	633	561	-72
	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	3,700	3,710	10
	行政収支差額 H=E-D	-16,772	-20,418	-3,646	特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,700	3,710	10
通常収支差額 J=H+I	-16,772	-20,418	-3,646	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,334	4,271	-63	
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,334	-4,271	63	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-4,334	-4,271	63	
当期収支差額 N=J+M	-16,772	-20,418	-3,646	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	

特徴的事項			
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：58.8% 令和 6年度：47.9% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆令和6年度は表彰受賞者が前年度に比べて増加したため、物件費が大きく増加している。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆引き続き功労者表彰を行うことにより、区への愛着や誇りを醸成し、区の持続的な発展を図る。 ◆式典の準備では、業務支援室の活用による超過勤務の軽減や、被表彰者を決定する会議体の実施手法の見直しにより会議時間の短縮を図るなど、引き続き、業務の効率化および簡素化に取り組んでいく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	全国自治体との連携事業						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	全国自治体との連携事業	
担当部署	区長室		担当課	総務課官民共創担当		担当係	官民共創担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画	P232	実施計画事業	全国自治体との連携の推進
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	平成26年度　～		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆人口減少により地方の活性化が課題になっている中、全国の自治体との信頼関係を構築し、ともに発展・成長するために、全国自治体との連携を推進する。
【概要】 ◆特別区長会が推進する特別区全国連携プロジェクトを通じて、様々な依頼・呼びかけへ対応していくとともに、連携協定締結都市（高知県・福井県坂井市）、災害時相互援助協定締結都市等、全国各自治体との連携を推進する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
特別区全国連携プロジェクトの連携事業数【年間】	事業	目標	10	12	14	18	26	高知県、福井県坂井市、特別区全国連携プロジェクトとの連携事業数
		実績	13	18	18		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆高知県（8事業）：①品川区・高知県・福井県坂井市の三都市が連携して観光PR動画制作・配信。②高知県が食育に関する出前授業を区立中学校で実施。③にしこやまつりブース出展④宿場まつりにブース出展。他4事業 ◆福井県坂井市（10事業）：①学校給食のない夏季休暇期間に区内小中学生を対象に坂井市産のお米を提供。②坂井市から譲り受けたユリの花を活用した「ユリの花 鑑賞ラブウィークを開催」。③しながわ水族館にて坂井市の海の幸を展示した特別展示を実施。④しながわ健康ポイント事業の景品として坂井市特産品を提供。他6事業								
指標の達成状況								
連携自治体や庁内各課の取組みにより、健康部門等多彩な分野で連携が進み、区民の関心が高まったと思われ、目標達成に至った。								
必要性・有効性								
◆人口減少社会が本格化し、地域コミュニティや経済の衰退などが懸念され、地方の活性化が重要な課題となっている中、全国各自治体との連携・協力関係を築いていくことで共存共栄しながら、ともに発展・成長していくことが必要である。 ◆各事業について必要性・有効性を十分に検討し、効果の見込めない事業は実施の可否を検討する必要がある。								

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0. 0%
役務費	0	0	0	0	0. 0%
委託料	4, 448	3, 326	0	1, 122	74. 8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0. 0%
その他	492	92	0	400	18. 7%
計	4, 940	3, 418	0	1, 522	69. 2%
決算額の主な内訳					
◆委託料 3, 326千円（坂井市区民交流ツアー委託他）					
効率性					
◆委託料については、契約落差および全国連携プロジェクトパネル展示を実施予定であったが、展示テーマが区および連携自治体と関連のある内容でなかったため、実施しなかったことにより、不用額が生じている。 ◆その他は旅費において、連携自治体への訪問を行わなかった（先方が来庁した）ため、不用額が生じている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	2, 976	3, 185	209
物件費	3, 788	3, 424	-364
うち委託料	3, 736	3, 326	-410
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	608	464	-144
その他	0	0	0
小計 D	7, 372	7, 073	-299
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1, 548	500	-1, 048
小計 E	1, 548	500	-1, 048
行政収支差額 H=E-D	-5, 823	-6, 573	-750
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-5, 823	-6, 573	-750
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-5, 823	-6, 573	-750
特徴的事項			
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：48. 6% 令和 6年度：51. 6% ◆行政収入のその他については、パネル展未実施に伴い特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金の歳入が減少している。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
6 評価			
(1) 所管評価			
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止 【説明】 ◆全国自治体との連携のパネル展は、区長会（特別区全国連携プロジェクト）が実施するパネル展のパネルを借用して区内施設で実施しているが、パネル内容に必ず区の連携事業が掲載されているわけではなく、区の事業連携PRに直接つながらないため廃止する。 ◆東京一極集中の是正による地方との共存共栄を目指すため、連携自治体の強みを活かした新たな事業の実施に向けて見直しを行う。			
(2) 最終評価			
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆「山北町との交流事業」・「早川町との交流事業」と合わせ、既存事業の現状を整理したうえで、連携自治体の拡大を図りつつ、交流先自治体との費用負担の考え方など、市町村交流事業全体についての今後のあり方を検討する必要がある。			

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	地域住民と外国人との交流促進						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	国際交流推進事業	
担当部署	区長室		担当課	総務課		担当係	平和・国際担当

1 基本情報

長期基本計画	P93	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現		
		基本的な考え方	外国人に開かれた地域社会をつくる		
総合実施計画	P166	実施計画事業	地域における国際理解の促進		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区内では17,000人以上（区総人口の約4.0%）の外国人が生活している。異なる文化・習慣を持つ外国人とのコミュニケーションや多様な価値観・考え方への理解を進め、地域に住む日本人と外国人が共生できるよう事業を展開する。
【概要】 ◆区内大使館等（大使館11か国、総領事館2か国、名誉領事館1か国）を介した文化交流により、異なる国の習慣への理解や、互いの文化を身近に感じられる環境を整備する。 ◆多文化共生講座やさしい日本語講座等を開催することにより、区民や区職員の多文化共生への理解を促進する取組みを推進する。 ◆在住外国人向け情報発信を通して在住外国人の生活支援を推進する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
在住外国人向けＬＩＮＥ情報配信	人	目標	500	1,000	1,300	1,600	2,000	ＬＩＮＥ登録者数
		実績	836	1,198	1,455		令和11年度	
多文化共生理解促進のための講座受講人数	人	目標	130	200	260	236	260	多文化共生講座およびやさしい日本語講座受講人数
		実績	333	114	142		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆区内在住外国人が日常生活の中で情報弱者にならないよう、区内イベントや生活情報などをＬＩＮＥで週2回配信。 ・配信開始時期 令和3年10月15日 ・ＬＩＮＥ登録者数 英語：793人 やさしい日本語：662人(令和7年3月28日時点) ◆区民および職員向けに多文化共生理解促進のための講座（多文化共生講座、やさしい日本語講座）を開催し、異なる文化・慣習を持つ外国人について理解を促し、同じ地域で共に安心して暮らせるようにする。 ◆区内大使館等や外国人関連団体と連携し、区内イベント等で区民が多様な文化に触れる機会を創出している。								
指標の達成状況								
◆外国人向けＬＩＮＥ情報発信は、広報等による媒体を通した周知を継続し、登録者数は目標を達成することができた。 ◆多文化共生理解促進のための講座については、令和6年度の目標人数に達しなかった。その理由として、既存講座の興味・関心がある層の受講が一定程度進んだことや、新規に実施した「職員向け多文化共生講座」および「やさしい日本語ステップアップ講座」の受講定員を実施効果を上げるために絞ったことなどが挙げられる。周知方法の工夫や令和7年度から新規で「多文化交流ワークショップ」を開催して多文化共生を学ぶ機会を増やすことにより、目標の達成度を上げることに努める。								
必要性・有効性								
◆国は少子化による労働力確保のため、新たな在留資格創設など様々な施策を実施している。現在、品川区には112カ国以上の国籍の方が生活しており、今後も増え続けることが予想されるため、多文化共生は重要な課題となる。 ◆令和7年5月1日現在、品川区の在住外国人数は17,484名と過去最高値に達している。国も外国人材受入に積極的である状況を踏まえると、今後も増加していくことが想定され、引き続き多文化共生への取組みを継続していく必要がある。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	171	6	0	165	3.5%
役務費	1,160	119	0	1,041	10.3%
委託料	3,131	2,126	0	1,005	67.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	500	0	0	500	0.0%
その他	50,000	50,000	0	0	100.0%
計	54,962	52,250	0	2,712	95.1%
決算額の主な内訳					
◆役務費 119千円（通訳委託、携帯音声翻訳機通信利用料他） ◆委託料 2,126千円（多文化共生講座及びやさしい日本語講座実施委託、ＬＩＮＥ配信委託） ◆その他 50,000千円（国際交流推進基金積立金）					
効率性					
◆大使館等との交流は実施したものの、通訳等の経費が殆ど生じなかったため、需用費や役務費に不用額が生じているが、大使館側の要望・都合を優先する事業の特性上、事業内容を事前に固めておくことが難しく、どのようなケースにも対応できる体制を整えておく必要がある。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				(千円)	②貸借対照表				(千円)
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	行政収入	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
	給与関係費 W	5,052	9,920	4,868		流動資産 0	0	0	0
	物件費	1,752	2,268	516		収入未済	0	0	0
	うち委託料	1,704	2,126	422		不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0		固定資産 P	0	50,000	50,000
	補助費等	46	0	-46		土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,013	1,393	380		重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産		0	0	0	
小計 D	7,863	13,581	5,718	建設仮勘定		0	0	0	
地方税	0	0	0	その他		0	50,000	50,000	
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P		0	50,000	50,000	
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R		396	631	235	
都支支出金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債		0	0	0	
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金		396	631	235	
その他	0	50,000	50,000	その他		0	0	0	
小計 E	0	50,000	50,000	固定負債 S		2,313	4,174	1,861	
行政収支差額 H=E-D	-7,863	36,419	44,282	特別区債	0	0	0		
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,313	4,174	1,861		
通常収支差額 J=H+I	-7,863	36,419	44,282	その他	0	0	0		
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,709	4,805	2,096		
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-2,709	45,195	47,904		
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-2,709	45,195	47,904		
当期収支差額 N=J+M	-7,863	36,419	44,282	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	50,000	50,000		
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：77.1% 令和 6年度：83.3%									
◆令和6年度にいただいた寄附金を「国際交流推進基金」に積立てたため、行政収入（その他）が生じている。									

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆在住外国人が増加している現状を踏まえ、多文化共生への理解を促進するため、多文化共生講座およびやさしい日本語講座の内容の充実を図るとともに、今後、地域住民と在住外国人が気軽に交流できる「多文化交流ワークショップ」を開催するなど、日本人、外国人が共に地域で安心して暮らしていくための取組みを更に進めていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆適正な予算編成・執行に務めながら、多文化共生への理解促進を図る。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	国際友好都市交流事業						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	国際交流推進事業	
担当部署	区長室		担当課	総務課		担当係	平和・国際担当

1 基本情報

長期基本計画	P93	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現		
		基本的な考え方	多様な国際交流を推進する		
総合実施計画	P166	実施計画事業	地域における国際理解の促進		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	公益財団法人品川区国際友好協会補助金交付要綱				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆姉妹・友好都市との交流とともに、地域における外国文化との交流を深めるなど多様な国際交流の推進および、外国人に開かれた地域づくりを通じて「暮らしが息づく国際都市品川」の実現を図る。なお、品川区国際友好協会が交流事業の実施主体として外国都市交流および地域での国際化を進める。
【概要】 ◆姉妹・友好都市（ポートランド市、ジュネーヴ市、オークランド市）との交流や多文化共生に関わる事業を品川区国際友好協会と連携して実施する。 ①姉妹・友好都市の公式訪問団派遣・受入 ②品川区国際友好協会実施事業 ◆ホッケー交流事業（令和6年度のみ） 友好都市であるオークランド市とホッケーをとおして更なる交流を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
姉妹・友好都市交流人数	人	目標	90	90	90	52	90	姉妹・友好都市との交流人数
		実績	0	51	655		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
①姉妹・友好都市の公式訪問団派遣・受入 ◆姉妹都市（ポートランド市）、友好都市（ジュネーヴ市、オークランド市）へ5年ごとに相互に公式訪問団の派遣・受入を実施。令和6年は、姉妹都市締結40周年のポートランド市から公式訪問団を受け入れ予定であったが、相手側の事情により中止。 ②品川区国際友好協会実施事業 ◆市民交流のため姉妹・友好都市へ青少年ホームステイ派遣・受入を実施。令和6年は、オークランド市から青少年20名（引率3名）をホームステイ受入、ジュネーヴ市に青少年16名（引率2名）をホームステイ派遣、また、オークランド市に青少年30名（引率3名）を語学研修派遣。 ◆区内在住・在勤の外国人を対象にした日本語教室を開催。レベル別に、春期・秋期に開講し、計216名が受講した。 ③ホッケー交流事業（9/28～10/6、交流事業数：11事業、参加者数：601名）

指標の達成状況
◆オークランド市との交流の一環で、オークランド市から指導者を招きホッケー交流事業を行ったが、当初より交流規模を拡大したため、指標の目標値を大幅に超えることとなった。 なお、姉妹・友好都市との交流事業は以下のとおり実施することとしている。 ◆アメリカ メイン州ポートランド市（1984年10月3日締結）→青少年ホームステイ派遣・受入、青少年スポーツ交流 ◆スイス ジュネーヴ州ジュネーヴ市（1991年9月9日締結）→青少年ホームステイ派遣・受入 ◆ニュージーランド オークランド市（1993年5月17日締結）→青少年語学研修派遣・青少年ホームステイ受入

必要性・有効性
◆長い歴史がある姉妹友好都市への派遣・受入は、国際交流への参加を促しやすい。 また、それぞれが大規模な国際都市であり、多様性に富んだ環境にあることから、英語以外の学びも大きい。 ◆区内に日本語教室・日本語学校は他に2校しかなく、品川区国際友好協会が提供する安価な日本語教室が担う役割は大きい。

4 予算・決算（概要）（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,530	117	0	1,413	7.6%
役務費	1,047	0	0	1,047	0.0%
委託料	3,457	3,317	0	140	96.0%
使用料及び賃借料	1,510	0	0	1,510	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	169,881	144,237	0	25,644	84.9%
その他	1,691	43	0	1,648	2.5%
計	179,116	147,713	0	31,403	82.5%

決算額の主な内訳
◆需用費 117千円（派遣生用Ｔシャツ・パーカー購入他） ◆委託料 3,317千円（ホッケー交流事業） ◆負担金補助及び交付金 144,237千円（品川区国際友好協会補助金）

効率性
◆姉妹都市側の事情で公式訪問団の受入れが中止になったことや、（公財）品川区国際友好協会の移転に伴い、日本語教室が一部開催中止になったことなどにより、負担金補助及び交付金に不用額が生じたものの、執行率は82.5%と高く、概ね計画どおりに効率的に進められている。

5 財務情報

①行政コスト計算書（千円）				②貸借対照表（千円）			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,093	18,165	9,072	流動資産 0	0	0
	物件費	3,134	3,509	375	収入未済	0	0
	うち委託料	0	3,317	3,317	不納欠損引当金	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	539,220	0
	補助費等	83,515	144,237	60,722	土地	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,824	1,758	-66	重要物品	0	0
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0
小計 D				建設仮勘定	0	0	0
行政収入	地方税	0	0	0	その他	539,220	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	539,220	0
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	713	996
	都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	713	996
	その他	0	0	0	その他	0	0
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	4,163	4,174
	行政収支差額 H=E-D	-97,565	-167,669	-70,104	特別区債	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,163	4,174
通常収支差額 J=H+I				その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,876	5,170	294
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	534,344	-5,170	-539,514
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	534,344	-5,170	-539,514
当期収支差額 N=J+M	-97,565	-167,669	-70,104	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	539,220	0	-539,220

特徴的事項
◆人件費比率 (Y)=(W+X)÷D) 令和 5年度：11.2% 令和 6年度：11.9% ◆令和6年度にホッケー交流事業を新規で実施したため、物件費（委託料）が増加している。 ◆令和6年度に公益財団法人品川区国際友好協会が移転することに伴い、そのための経費がかかることから補助費等が増加している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆新型コロナウイルス感染症の影響がなくなった後も、交流再開に難航している姉妹都市については、品川区国際友好協会と協議を重ね、交流のあり方の検討・見直しを図る。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	山北町との交流事業						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	市町村交流事業	
担当部署	区長室		担当課	総務課官民共創担当		担当係	官民共創担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する		
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	昭和63年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	品川区「水と緑の市町村との交流事業」基本構想、「水と緑のふれあい交流協定」				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆水と緑に象徴される自然環境の豊かな市町村との交流事業を通じて、健全で潤いのある区民生活の実現を図る。 【概要】 ◆神奈川県山北町と昭和63年4月18日に締結した「水と緑のふれあい交流協定」の趣旨を踏まえて交流事業を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
「ひだまりの里」オート キャンプ場利用数	サイト	目標	250	280	300	320	400	「ひだまりの里」のオートキャンプ場 を区民が利用したサイト（区画）数
		実績	275	204	157		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆平成8年4月1日に開園した品川・山北交流拠点施設「ひだまりの里」の運営管理費・土地利用料を負担割合に応じて負担。また、区民が利用できる貸し農園利用などをおして交流を深めている。 ◆「丹沢湖花火大会」等に文化団体を派遣し、山北町のイベントを盛り上げ交流を促進している。 ◆山北町観光パンフレットを作成し、品川区在住者だけではなく、在勤・在学者も含めた区民の利用促進を図っている。								
指標の達成状況								
◆コロナ禍でのキャンプ需要の終息の煽りを受けるとともに、令和6年度夏季は記録的な暑さだったこともあり、7,8,9月の利用サイト数が減少し目標達成には至らなかった。								
必要性・有効性								
◆区内では体験することができない山村でのキャンプや農作業などを通じて、区民の心身の健康を図るとともに地域活性化と持続可能な経済社会の実現が期待できる。 ◆文化団体派遣については、派遣先事業が廃止となったため今後の事業実施について検討する必要がある。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	242	144	0	98	59.5%
役務費	53	3	0	50	5.7%
委託料	1,850	900	0	950	48.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,487	3,487	0	0	100.0%
その他	114	3	0	111	2.6%
計	5,746	4,537	0	1,209	79.0%
決算額の主な内訳					
◆委託料 900千円（「丹沢湖花火大会」文化団体派遣委託） ◆負担金補助及び交付金 3,487千円（ひだまりの里土地賃借料負担金、運営負担金）					
効率性					
◆「洒水の滝まつり」について、派遣予定だった文化団体の都合が合わず派遣しなかったため、950,000円の不用額が発生し、執行率の低下につながった。今後の実施方法について検討が必要である。 ◆ひだまりの里の運営経費については、引き続き負担金の減額に向けて、山北町と検討する。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,031	3,185	154
物件費	1,069	1,056	-13
うち委託料	850	900	50
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,237	3,487	250
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	608	464	-144
その他	0	0	0
小計 D	7,945	8,192	247
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-7,945	-8,192	-247
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-7,945	-8,192	-247
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-7,945	-8,192	-247
特徴的事項			
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：45.8% 令和 6年度：44.5% ◆ひだまりの里運営経費について、令和5年度に一度負担金を減額したが、令和6年度にこれまでの金額に戻したことで、補助費等が増加している。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆山北町との交流事業は、それぞれの地域の発展を促進し、活力のあるまちづくりにつながる取組みとして、改善・見直しを検討しながら実施すべき事業である。ひだまりの里運営経費については、利用数が落ち込んでいるオートキャンプ場の利用促進に取り組む等、引き続き負担金の減額に向けて、山北町と検討する。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆「全国自治体との連携事業」・「早川町との交流事業」と合わせ、既存事業の現状を整理したうえで、連携自治体の拡大を図りつつ、交流先自治体との費用負担の考え方など、市町村交流事業全体についての今後のあり方を検討する必要がある。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	早川町との交流事業						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	市町村交流事業	
担当部署	区長室		担当課	総務課官民共創担当		担当係	官民共創担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成 2年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区「水と緑の市町村との交流事業」基本構想、「ふるさと交流協定」、「マウントしながわ利用協定」		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆水と緑に象徴される自然環境の豊かな市町村との交流事業を通じて、健全で潤いのある区民生活の実現を図る。 【概要】 ◆山梨県早川町と平成2年4月19日に締結した「ふるさと交流協定」の趣旨を踏まえて交流事業を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交流バスツアー参加者数	人	目標	360	360	360	360	360	早川町交流バスツアーに参加した区民の人数（区内在住・在勤・在学）
		実績	273	282	309		令和11年度	
交流宿泊施設（ヘルシー美里、ヴィラ雨畑）利用者数	人	目標	400	500	600	700	1,000	交流宿泊施設である町営のヘルシー美里、ヴィラ雨畑の宿泊助成利用者数（区内在住のみ）
		実績	431	388	453		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆令和6年度は、交流バスツアーを全11回（プログラム体験ツアー8回、マウントしながわ里山再生活動ツアー3回）実施した。 ◆交流宿泊施設（町営ヘルシー美里、ヴィラ雨畑）利用助成事業は、1泊上限2,000円を助成している。 ◆「南アルプス早川山菜まつり」に文化団体を派遣し、早川町のイベントを盛り上げ交流を促進している。 ◆マウントしながわ活用事業は、町民に林業・植林・栽培などの指導を受けながら、森林保護育成や環境問題の啓発など、区民参加型の里山づくりを実施している。								
指標の達成状況								
◆交流バスツアーは、多くのツアーが抽選となっており需要が高まっているが、金曜日から土曜日にかけて行うツアーにキャンセル者が多く出る傾向があり、目標達成に至らなかった。 ◆交流宿泊施設利用助成は、コロナ渦以降依然として海外旅行や国内他地域への旅行需要が高いと思われ、前年度と比較して、利用者の増加はあったものの、目標達成には至らなかった。								
必要性・有効性								
◆区内では体験することができない農作業や森林作業などを通じて、区民の心身の健康を図るとともに地域活性化と持続可能な経済社会の実現が期待できる。 ◆参加者数に偏りがあるため、実施内容、実施回数について検討が必要である。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	256	184	0	72	71.9%
役務費	65	16	0	49	24.6%
委託料	15,827	15,827	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	667	593	0	74	88.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,060	882	0	1,178	42.8%
その他	515	121	0	394	23.5%
計	19,390	17,621	0	1,769	90.9%
決算額の主な内訳					
◆委託料 15,827千円（早川町交流バスツアー委託、マウントしながわ里山再生作業等委託他） ◆使用料及び賃借料 593千円（マウントしながわ里山再生作業バス借上げ費・施設使用料） ◆負担金補助及び交付金 882千円（交流宿泊施設助成金）					
効率性					
◆交流宿泊施設利用者数が目標値にとどかなかったことにより、執行率が上がらなかった。 ◆マウントしながわ活用事業のマウントしながわ里山再生活動については、令和6年度より全4回のうち3回を早川交流ツアーとして委託化した。完全委託化するなど内容や実施手法の改善を図り効率性を高める必要がある。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	5,052	4,156	-896
物件費	15,696	16,664	968
うち委託料	13,155	15,827	2,672
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	842	965	123
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,013	619	-394
その他	0	0	0
小計 D	22,602	22,404	-198
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	578	180	-398
小計 E	578	180	-398
行政収支差額 H=E-D	-22,025	-22,224	-199
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-22,025	-22,224	-199
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-22,025	-22,224	-199
特徴的事項			
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：26.8% 令和 6年度：21.3% ◆マウントしながわ里山再生活動をツアーとして委託化したことにより、委託料が増加している。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
6 評価			
(1) 所管評価			
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止 【説明】 ◆早川町との交流事業は、それぞれの地域の発展を促進し、活力のあるまちづくりにつながる取組みとして、改善・見直しを検討しながら実施すべき事業である。マウントしながわ活用事業のマウントしながわ里山再生活動については、実施回数の削減も含め、内容や実施手法等の改善を図っていく。			
(2) 最終評価			
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆「全国自治体との連携事業」・「山北町との交流事業」と合わせ、既存事業の現状を整理したうえで、連携自治体の拡大を図りつつ、交流先自治体との費用負担の考え方など、市町村交流事業全体についての今後のあり方を検討する必要がある。			

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	文書関係事務費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	文書関係事務費	
担当部署	区長室		担当課	総務課		担当係	文書係

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する			
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する			
総合実施計画		実施計画事業				
		現況				
		必要事業量				
事業期間	～		関連する個別計画等			
根拠法令要綱	品川区文書取扱規程、品川区公印規則等					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆文書事務に関する総合調整等を行う。	
【概要】 ◆品川区例規集の編集、その他例規集の追録、法令関係システムの管理、ファイリングシステムの維持管理、庁内で必要な浄書および印刷物を集中管理し、浄書印刷業務の効率化を図る。 ◆庁内で発生する個人情報文書を一括して庁内で細断することにより、個人情報の保護を徹底し、区民の信頼を確保する。 ◆品川区が当事者となる訴訟事件の訟務の委任および法律相談を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆例規システム委託および冊子版例規作成について、経費縮減を図っている。
◆保存文書外の要裁断文書（庁内・庁外）について、年2回集約し、廃棄を行うことにより、各課の事務軽減を図っている。
◆庁内各課で利用する軽印刷機等のリースをまとめて行うことにより、効率的な事務執行を図っている。
◆経費縮減を図ることができる資料類については、電子化を進めた。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆区の文書管理の根幹を担う経費であり、適正な行政活動を維持するために必要不可欠な事業である。

4 予算・決算（概要）

(千円)					
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,391	7,571	0	820	90.2%
役務費	1,506	855	0	651	56.8%
委託料	12,476	7,737	0	4,739	62.0%
使用料及び賃借料	4,266	4,039	0	227	94.7%
工事請負費	262	262	0	0	100.0%
備品購入費	1,849	1,835	0	14	99.2%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,790	450	0	2,340	16.1%
計	31,540	22,749	0	8,791	72.1%

決算額の主な内訳

◆需用費7,571千円（ファイリング用品購入、都例規等追録他）
◆委託料7,737千円（保存文書裁断溶解処理委託、冊子版区例規集作成委託他）
◆使用料及び賃借料4,039千円（大型シュレッダー賃貸借他）

効率性

◆令和6年度は特別職非常勤職員の任用に係る報酬の執行がなかったほか、文書庫移転に伴う設備撤去費用が見込みを下回ったことから、例年と比較して執行率が72.1%と低くなっている。
◆追録関連経費については、電子化により経費縮減を図ることができるものは移行を進めている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	69,411	73,122	3,711
物件費	18,939	20,727	1,788
うち委託料	5,051	7,737	2,686
維持補修費	172	64	-108
扶助費	0	0	0
補助費等	600	450	-150
減価償却費	461	461	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	13,575	10,479	-3,096
その他	0	262	262
小計 D	103,158	105,565	2,407
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-103,158	-105,565	-2,407
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-103,158	-105,565	-2,407
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-103,158	-105,565	-2,407

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：80.4% 令和 6年度：79.2%

◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	19,514	20,439	925
土地	0	0	0
建物	19,514	19,053	-461
工作物	0	0	0
重要物品	0	1,386	1,386
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	19,514	20,439	925
流動負債 R	5,305	4,806	-499
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,305	4,806	-499
その他	0	0	0
固定負債 S	30,991	31,071	80
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	30,991	31,071	80
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	36,296	35,877	-419
正味財産の部	-16,782	-15,439	1,343
正味財産の部 合計 U	-16,782	-15,439	1,343
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	19,514	20,439	925

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆ファイリングシステムの維持にあたり、D×化に伴う紙媒体の保存文書の削減状況等を踏まえ、効率的な事業推進を図る必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	各種団体分担金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費		事業	各種団体分担金	
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	協働によるまちづくりを促進する		
		基本的な考え方	協働によるまちづくりを促進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆区政運営に必要な特別区協議会等、区が負担すべき分担金を支払う。また、各種団体分担金および年会費等を負担する。	
【概要】 ◆特別区人事・厚生事務組合、特別区協議会、区長会事務局等へ各種団体分担金を支払う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆各団体からの請求に基づき、分担金および年会費等を支払った。								
指標の達成状況								
必要性・有効性								
◆特別区の分担金については、23区で共同している業務や自治体総合賠償責任保険料、非常勤職員公務災害補償費の支払いのため、必要である。								
◆その他団体の分担金・会費については、多くの市区町村が参加・加盟している団体であり、事業の運営、連絡調整や情報収集のための支払いであり、必要である。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	241,295	241,042	0	253	99.9%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	241,295	241,042	0	253	99.9%

決算額の主な内訳					
◆負担金補助および交付金 241,042千円（特別区人事・厚生事務組合、特別区自治体総合賠償責任保険料等、区長会事務局他）					
効率性					
◆区が負担すべき金額が決まっているため、執行率は99.9%と高い。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				（千円）	②貸借対照表				（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)		勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	3,031	3,185	154	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	0	6	6	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	210,515	241,042	30,527	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	608	464	-144	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
行政収入	小計 D	214,154	244,697	30,543	建設仮勘定	0	0	0	
	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	965	0	-965	流動負債 R	238	210	-28	
	都支支出金	613	0	-613	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	238	210	-28	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	1,578	0	-1,578	固定負債 S	1,388	1,391	3	
	行政収支差額 H=E-D	-212,576	-244,697	-32,121	特別区債	0	0	0	
金融収支差額 I				0	退職給与引当金	1,388	1,391	3	
通常収支差額 J=H+I				-212,576	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K				0	負債の部合計 T=R+S	1,625	1,602	-23	
特別収入 小計 L				0	正味財産の部	-1,625	-1,602	23	
特別収支差額 M=L-K				0	正味財産の部 合計 U	-1,625	-1,602	23	
当期収支差額 N=J+M				-212,576	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：1.7% 令和 6年度：1.5%									
◆分担金支払いにより、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。									
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。									

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり	
【説明】	
◆分担金は、実施や予算額が決められているものであるため、今後も継続する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	私立学校関係費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	私立学校関係費
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係
				総務係	

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画		実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆地方自治法第252条の17の2 ◆特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第1条および第2条 ◆品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき、区内私立学校（専修学校9校・各種学校1校）の指導監督等を行う。 ◆各種学校の東京朝鮮学園・東京韓国学園および東京中華学校に通学している児童・生徒の保護者に対し、その授業料の負担を軽減する。 【概要】 ◆私立専修各種学校指導監督 ①各種認可、届出事項における指導、監督、受理および各種証明書の発行 ②各種調査等の依頼集計報告 ◆品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付事業 当該年度の4月1日以降品川区において住民登録したあるいは登録している者で、各種学校の東京朝鮮学校等外国人学校に授業料を納入した保護者に対し、その負担を軽減するため補助金交付要綱により補助金を交付する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
外国人学校児童生徒等保護者補助金交付	件	目標	396	432	456	456		外国人学校児童生徒等保護者への補助金の交付件数（1件…1人1カ月あたり7,000円）
		実績	428	402	396			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆私立専修各種学校指導監督：①私立専修各種学校の学則変更届や教員採用届等の届出事項について、指導、監督、受理を行う。②東京都からの通知を私立専修各種学校へ周知する。③請求に基づき、学則・卒業証明等を発行する。 ◆品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付事業：朝鮮学校、韓国学園、中華学校に通う児童生徒がいる保護者からの請求に基づき、1カ月あたり7,000円の補助金を年2回（前期・後期）に分けて交付する。								
指標の達成状況								
◆区のホームページや対象となる学校にて、補助金交付事業の周知を広く行った結果、令和6年度は概ね目標に近い件数の申請があった。								
必要性・有効性								
◆私立専修学校・各種学校事務は、東京都の所管に属するが、その事務処理については、地方自治法第252条の17の2および特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第1条および第2条に、「東京都知事の権限に属する事務の一部を特別区が処理する。」とあるため、品川区で行うものであり、必要性のある事業である。 ◆外国人学校児童生徒等保護者への補助金については、毎年30人を超える保護者からの申請がある。								

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7	6	0	1	85.7%
役務費	16	11	0	5	68.8%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,192	2,751	0	441	86.2%
その他	4	0	0	4	0.0%
計	3,219	2,768	0	451	86.0%
決算額の主な内訳					
◆需用費 6千円（消耗品） ◆役務費 11千円（郵送料） ◆負担金補助及び交付金 2,751千円（外国人学校児童生徒等保護者補助金）					
効率性					
◆執行率は86.0%と高く、効率性が高いと言える。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	4,096	4,247	151
物件費	16	25	9
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,814	2,751	-63
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	810	619	-191
その他	0	0	0
小計 D	7,736	7,642	-94
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	13	15	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3	2	-1
その他	0	0	0
小計 E	16	17	1
行政収支差額 H=E-D	-7,721	-7,626	95
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-7,721	-7,626	95
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-7,721	-7,626	95
特徴事項			
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：63.4% 令和 6年度：63.7% ◆外国人学校児童生徒等保護者補助金により、補助費等の割合が高くなっている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	317	280	-37
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	317	280	-37
その他	0	0	0
固定負債 S	1,850	1,855	5
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,850	1,855	5
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,167	2,135	-32
正味財産の部	-2,167	-2,135	32
正味財産の部 合計 U	-2,167	-2,135	32
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆補助金の交付については、制度が始まった経緯を踏まえ引き続き実施する。対象学校については今後も他自治体の動向を勘案しながら検討する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	いじめ防止対策推進事業						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	いじめ防止対策推進事業	
担当部署	区長室		担当課	総務課		担当係	コンプライアンス推進担当

1 基本情報

長期基本計画	-	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進	
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる	
総合実施計画	P128	実施計画事業	いじめの根絶に向けた対策強化	
		現況	-	
		必要事業量	-	
事業期間	令和 6年度 ～		関連する個別計画等	-
根拠法令要綱	いじめ防止対策推進法、品川区いじめ防止対策推進条例、品川区いじめ防止対策推進基本方針			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆次代を担う子どもたちが、いじめのない安全で楽しい生活が送れるよう、区長部局、教育委員会、関係機関および地域が連携強化を図り、オール品川でいじめ問題を根絶していく。
【概要】 ◆学校・地域・教育委員会・区長部局が相互に連携し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応の各段階に応じた各種事業、相談対応等を実施する。 ◆区長部局において、いじめ相談対策室を中心とした支援体制の充実を図る。また、教育委員会からいじめ重大事態の調査結果報告を受け、重大事態への対処または再発防止のため再調査の必要があると認めるときは、附属機関として品川区いじめ問題調査委員会を設置する。 ◆いじめ被害者等支援補助金を設置し、いじめを起因とした被害児童・生徒の転校等に係る費用を支援する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
いじめ相談対策室の相談件数	件	目標						いじめ相談対策室の相談件数
		実績		29	48			
いじめ防止啓発事業	人	目標						出前講座またはいじめ地域リーダー養成講座の参加者数
		実績			36			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆いじめ相談対策室への相談件数（令和6年1月のいじめ相談対策室発足から令和7年3月31日まで）は77件であった。また、初回相談の窓口種別割合は、電話が最多の57％（44件）で、次いでLINE予約が13％（10件）、メールが10％（8件）、ポータルサイトが9％（7件）、手紙が8％（6件）、直接来庁が3％（2件）という結果であった。 ◆教育委員会との連携強化を目的として、区長部局と教育委員会による品川区いじめ対策協議会（月1回）を開催。 ◆令和6年6月にいじめ被害者等支援事業補助金制度を創設し、令和6年度における交付実績は1件であった。 ◆学校外の区域における団体等へのいじめ予防啓発事業の本格実施に向け、すまいるスクールの指導員を対象とした出前講座を実施。								
指標の達成状況								
◆いじめ相談対策室では、福祉の専門家であるいじめ相談員が中心となり、学校や教育委員会、その他関係機関と連携しながら、区立学校におけるいじめ問題の解決に取り組んだ。また、いじめ対策協議会では、区長部局と教育委員会の双方が抱える事案の進捗管理や役割分担の整理など、いじめ事案の早期解決に向けた連携が図れた。 ◆いじめ被害者等支援事業補助金の交付により、いじめ解決に向けた必要な支援が図れた。 ◆出前講座を実施した結果、受講者の知識や経験等に応じた啓発の必要性があると感じられた一方、受講者からは啓発事業に期待する声が一定程度あった。								
必要性・有効性								
重大な人権侵害であり、地域社会全体の問題であるいじめを根絶し、区立学校の児童等が安心して学習その他活動に取り組める地域社会の実現を目指していくためには、学校や教育委員会だけでなく、区長部局もいじめ防止に参画することで、関係機関や地域とより一層の連携強化が図られ、地域社会が一体となっていじめ防止等へ取り組むことが可能となる。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	773	759	0	14	98. 2%
役務費	2, 138	1, 896	0	242	88. 7%
委託料	0	0	0	0	0. 0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	357	357	0	0	100. 0%
負担金補助及び交付金	1, 380	231	0	1, 149	16. 7%
その他	2, 370	411	0	1, 959	17. 3%
計	7, 018	3, 654	0	3, 364	52. 1%
決算額の主な内訳					
◆役務費：1, 896千円（いじめポータルサイト保守費、フリーコール利用料、スマートフォン利用料他） ◆負担金補助及び交付金：231千円（品川区いじめ被害者等支援事業補助金交付）					
効率性					
◆小事業の執行率は52. 1%と低いものの、主な理由としては品川区いじめ問題調査委員会の開催実績が無かったことによる委員報酬等の関係経費の支出が無かったこと、品川区いじめ被害者等支援事業補助金の交付実績が少なかったことが要因である。 ◆これらの事業以外に関する経費（需用費、役務費、備品購入費）については、執行率が80%以上であり、適正かつ効率的に執行している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	61, 487	61, 487
物件費	0	3, 130	3, 130
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	231	231
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	6, 105	6, 105
その他	0	0	0
小計 D	0	70, 952	70, 952
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	17, 113	17, 113
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	17, 113	17, 113
行政収支差額 H=E-D	0	-53, 840	-53, 840
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-53, 840	-53, 840
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	0	-53, 840	-53, 840

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	3, 565	3, 565
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	3, 565	3, 565
その他	0	0	0
固定負債 S	0	13, 912	13, 912
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	13, 912	13, 912
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	17, 477	17, 477
正味財産の部	0	-17, 477	-17, 477
正味財産の部 合計 U	0	-17, 477	-17, 477
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：0. 0% 令和 6年度：95. 3% ◆いじめ相談業務をはじめ、主たる業務を会計年度任用職員含む職員が行っていることから、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政費用のうち補助費等は、令和 6 年度に創設した「品川区いじめ被害者等支援事業補助金」の交付によるもので、弁護士費用支援として 1 件の交付実績があった。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆いじめは社会的問題であり、こども家庭庁においても自治体の首長部局におけるいじめ対応を推進していることから、引き続き区長部局における取組みが必要である。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆適切な予算編成・執行に努めながら、取組みを継続する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	広報紙発行経費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	戦略広報費			事業	広報経費	
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課		担当係	広報広聴担当
1 基本情報							
長期基本計画	P125	政策の柱		区民参画と情報発信を推進する			
		基本的な考え方		区民参画と情報発信を推進する			
総合実施計画		実施計画事業		—			
		現況		—			
		必要事業量		—			
事業期間	昭和22年度 ～		関連する個別計画等				
根拠法令要綱							

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区民等に対して、区政情報を分かりやすく提供する。
【概要】 ◆区民に有益な情報を提供するため、広報紙「広報しながわ」を発行する。 ◆目の不自由な人を対象に「声の広報」を発行し、区政情報を提供する。 ◆新聞未購読者のために広報スタンド（駅等に設置）で、広報紙と外国語広報紙を配布する。 ◆区ホームページ・電子書籍多言語版（カタログポケット）の活用など、区の情報媒体の中心である広報紙の閲覧方法を充実させる。 ◆区の情報を外国人に提供するために、英語版の広報紙を発行する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
区に関する情報を「広報しながわ」で得ている割合	%	目標	60		60		60	品川区世論調査の回答結果
		実績	56.1		58.6		令和11年度	
広報紙個別配送件数	件	目標	2,500	3,200	3,750	4,250	6,000	
		実績	2,843	3,301	3,772		令和11年度	
ホームページでの広報紙の閲覧件数	件	目標	3,500	4,000	4,700	4,700	6,100	広報紙ホームページの月あたりの平均閲覧件数
		実績	3,749	4,352	3,919		令和11年度	
電子書籍での広報紙の閲覧件数	件	目標	180	230	130			発行号あたりの平均閲覧数
		実績	173	113	63			
取組内容・実績								
◆「広報しながわ」発行:年38回（毎月1・11・21日号35回、人権特集号2回、子育て特集号1回）、各号104,000部（タブロイド判） 配布：新聞折込81,000部（日刊6紙・スポーツ6紙）、駅等広報スタンド＝7,000部 他、区の施設等に設置 個別配送＝新聞を購読していない区内在住の配布希望者に広報紙を直接配送（無料） 電子書籍多言語版広報紙＝プッシュ通知機能付き専用アプリで配信 ◆声の広報：広報紙に準じたカセット版・デジジー版（CD－R）を作成し対象者に郵送（無料） ◆広報しながわHTML版作成:音声読み上げ機能に対応したweb広報紙（HTML版）を区ホームページに掲載 ◆外国語広報（英語）（平成6年開始）：発行年10回 10,000部、配布は新聞折込（3紙）、駅等広報スタンド（4,000部）、区の施設に設置								
指標の達成状況								
◆新聞購読者減少に伴い、新聞折り込みによる配布部数が減少している。 ◆個別配送の周知を積極的に行うことで、当初予定数を上回る希望があった。 ◆電子書籍多言語版の配信や、区ホームページ上でのPDF版・HTML版の掲載により広報紙の多様な閲覧方法を充実させた。								
必要性・有効性								
◆広報紙は、区民に必要な情報を定期的に発信する媒体として有効である。 ◆声の広報は、目の不自由な人に情報を届けるため必要である。 ◆区ホームページ上で広報しながわPDF版・HTML版を掲載することは、広報紙の閲覧方法の充実を図るため有効である。 ◆電子書籍は、多言語対応（10言語）やテキスト読み上げ機能があり、情報を様々な方に提供できるため有効であるが、区ホームページの多言語自動翻訳が131言語対応していることから、令和6年度をもって終了した。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	89,068	87,106	0	1,962	97.8%
役務費	55,188	51,623	0	3,565	93.5%
委託料	14,877	13,295	0	1,582	89.4%
使用料及び賃借料	117	0	0	117	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	159,250	152,024	0	7,226	95.5%
決算額の主な内訳					
◆需用費 87,106千円（広報しながわ印刷費他） ◆役務費 51,623千円（新聞折り込み委託、個別配送委託、広報紙等配送委託他） ◆委託料 13,295千円（HTML版作成委託、声の広報作成委託、英字広報紙作成委託他）					
効率性					
◆執行率は95.5%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。 ◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	20,710	26,309	5,599
物件費	152,519	152,104	-415
うち委託料	13,502	13,295	-207
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,807	4,706	899
その他	0	0	0
小計 D	177,035	183,120	6,085
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	3,235	3,060	-175
小計 E	3,235	3,060	-175
行政収支差額 H=E-D	-173,800	-180,060	-6,260
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-173,800	-180,060	-6,260
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-173,800	-180,060	-6,260

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,124	2,173	49
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,124	2,173	49
その他	0	0	0
固定負債 S	12,339	14,519	2,180
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,339	14,519	2,180
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,463	16,692	2,229
正味財産の部 合計 U	-14,463	-16,692	-2,229
正味財産の部 合計 U	-14,463	-16,692	-2,229
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率（Y=（W+X）÷D） 令和 5年度：13.8% 令和 6年度：16.9%
- ◆広報紙発行にあたり、制作印刷経費や配送等経費が多いため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止

【説明】

◆電子書籍多言語版（10言語）と英字広報紙は、区ホームページに掲載しているHTML版の広報紙が131言語で閲覧可能となったため、令和6年度をもって終了した。なお、デジタルメディアの普及や他自治体の動向を踏まえ、広報紙発行回数およびページ数についても今後精査する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	区政資料等発行経費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	戦略広報費			事業	広報経費	
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課		担当係	広報広聴担当
1 基本情報							
長期基本計画	P125	政策の柱		区民参画と情報発信を推進する			
		基本的な考え方		区民参画と情報発信を推進する			
総合実施計画		実施計画事業		—			
		現況		—			
		必要事業量		—			
事業期間	昭和48年度 ～		関連する個別計画等				
根拠法令要綱							

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区政情報等を取りまとめ区民等に広く提供する。 【概要】 ◆統合ポスター・ちらしの発行(区の行事・催し物、講座・講演会の募集案内等を掲載) ◆しながわガイド・品川区ガイドマップの配布(区民生活に必要な情報を掲載。転入時に1世帯1部配布) ◆ミニ区勢概要の作成(区勢概要を手のひらサイズで発行) ◆世論調査(区政の各分野について、区民の意識や意見・要望を調査) ◆英字版区勢要覧(日本語版の品川区勢要覧を軸に、外国人向けに編集して発行) ◆航空写真(品川区全景・地区全景等を記録として空撮)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報をふれあい掲示板（統合ポスター）で得ている割合	%	目標	7.0		7.0		7.0	品川区世論調査の回答結果
		実績	6.3		7.6		令和11年度	
区に関する情報を町会回覧板（統合ちらし）で得ている割合	%	目標	15.0		15.0		15.0	品川区世論調査の回答結果
		実績	13.5		14.0		令和11年度	
区に関する情報を区発行の冊子（しながわガイドや区勢要覧など）で得ている割合	%	目標	20.0		20.0		20.0	品川区世論調査の回答結果
		実績	10.2		13.5		令和11年度	
世論調査への区民の関心度	%	目標	50		50		50	品川区世論調査の回収率
		実績	47.9		37.9		令和11年度	
取組内容・実績								
◆統合ポスターはおおよそ月1回発行し、公共施設、ふれあい掲示板、町会自治会掲示板、浴場にて区の行事・催し物等を周知した。 ◆統合ちらしはおおよそ月1回発行し、公共施設は配架、各町会・自治会は回覧板により、区の行事・催し物等を周知した。 ◆しながわガイド・品川区ガイドマップは、転入者および希望者に対し、戦略広報課、戸籍住民課、各地域センターの窓口で配布した。 ◆世論調査は、満18歳以上の区民2,500人を対象に「定住性」「生活環境」「幸福実感度や地域愛着度」等に関して調査した。 ◆英字版区勢要覧は、視察等にきた海外の方などに配布している。 ◆航空写真は、区の全景および区内26ポイントの撮影を行い、撮影した写真はWEB写真館に収蔵した。								

指標の達成状況

◆区に関する情報をふれあい掲示板(統合ポスター)で得ている割合は、7.6%と前回調査(令和4年度)より1.3%増加し目標値に至った。
◆区に関する情報を町会回覧板(統合ちらし)で得ている割合は、14.0%と前回調査(令和4年度)より0.5%増加したが目標値に至らなかった。
◆区発行の冊子(しながわガイドや区勢要覧など)で得ている割合は、13.5%と前回調査(令和4年度)より3.3%増加したが目標値に至らなかった。
◆世論調査の回答率は前回より低下した。より多くの皆様に回答いただけるよう、周知の仕方等を検討し引き続き取り組む。

必要性・有効性

◆統合ポスター・ちらしを作成し掲示等を行うことで、区の行事・催し物等を広く周知することができる。
◆しながわガイド・品川区ガイドマップを作成し配布することで、区民生活に必要な情報をまとめて提供することができる。
◆ミニ区勢概要は、内容が区HPに掲載される内容と重複することなどから、取りまとめ発行する必要性などが失われたと判断し最終的に発行を見送った。
◆世論調査は継続実施することで、区民の生活実態や区政に対する意向などを把握し、今後の区政運営に活かすことができる。
◆英字版区勢要覧は、区のあらましや、施策・事業の成果などを英字で紹介することで、海外の方が品川区への理解を深める一助となっている。
◆航空写真は、区内の街の変革を記録と残すことができる有効な手段である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,198	7,970	0	228	97.2%
役務費	2,149	2,076	0	73	96.6%
委託料	13,236	12,567	0	669	94.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	23,583	22,613	0	970	95.9%
決算額の主な内訳					
◆需用費 7,970千円(しながわガイド改訂・増刷) ◆役務費 2,076千円(公衆浴場ポスター掲出委託) ◆委託料 12,567千円(世論調査委託、統合ポスター・ちらし作成委託、品川区ガイドマップ(令和6年度版)制作委託他)					
効率性					
◆執行率は95.9%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。 ◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,359	16,311	6,952
物件費	18,303	22,662	4,359
うち委託料	7,051	12,567	5,516
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,719	2,575	856
その他	0	0	0
小計 D	29,381	41,548	12,167
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	398	400	2
小計 E	398	400	2
行政収支差額 H=E-D	-28,983	-41,148	-12,165
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-28,983	-41,148	-12,165
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-28,983	-41,148	-12,165

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：37.7% 令和 6年度：45.5%
◆区政資料等の作成を委託で実施しているため、行政費用における物件費(委託料)が高くなっている。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止
【説明】
◆区民の情報源となる掲示物・資料として作成数等を精査のうえ発行する。なお、ミニ区勢概要の発行は、内容が区HPに掲載される内容と重複することなどから、取りまとめ発行する必要性などが失われたと判断し廃止する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	広報番組等経費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	戦略広報費			事業	広報経費	
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課		担当係	報道担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する		
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	平成 8年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆区政や地域の話題、緊急情報など、区民に有益な事柄を正確に伝える。	
【概要】 ◆ケーブルテレビ品川の区民チャンネル(11ｃｈ)に放送枠を確保し、区民向けの番組、緊急情報などを放送する。 ◆区民向けの番組を制作しケーブルテレビで放送するほか、著作権がクリアできた番組は区公式ユーチューブチャンネルでも配信する。 また、制作した番組のＤＶＤを区立図書館（品川・荏原）ならびに特別区自治情報・交流センターで貸出を行う。 ◆ＦＭしながわ(88.9MHz)に放送枠を確保し、番組制作を委託する。区政情報や地域の話題、緊急情報などを放送する。 ◆災害発生等緊急時にケーブルテレビ品川およびＦＭしながわに割込放送が行えるよう設備を管理する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
区に関する情報をケーブルテレビで得ている割合	%	目標	16		16		16	品川区世論調査の回答結果
		実績	8.4		9.5		令和11年度	
ＹｏｕＴｕｂｅ視聴回数	回	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	区公式ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル「しながわネットＴＶ」の総視聴回数
		実績	987,307	782,987	495,331		令和11年度	
災害発生等緊急時の割込放送の実施回数	回	目標	1	1	1	1	1	災害発生等緊急時を想定した割込放送訓練の実施回数
		実績	1	1	0		令和11年度	
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆番組を制作し、ケーブルテレビ品川で放送するとともに区のユーチューブに公開した。(121本) ◆区広報番組新シリーズとして、区のウェルビーイング予算の施策をわかりやすく紹介するため、クイズを活用した番組を制作した（ＹｏｕＴｕｂｅ配信は令和7年度）。 ◆ＦＭしながわ(88.9MHz)で区広報番組を放送した。(365日・1日60分 ※再放送、ダイジェスト放送含む)								
指標の達成状況								
◆区に関する情報をケーブルテレビで得ている割合は、前回調査（令和4年度）より1.1%上昇した。目標達成に向け、引き続き魅力的な番組制作について検討していく。 ◆ユーチューブの視聴回数は、前年度より大幅に減少（▲287,656回）し、目標値に至らなかった。 ◆割込放送訓練は、実施予定直前にキャンセルとなり、その後振替できず未実施となった。								
必要性・有効性								
◆地域性の高いケーブルテレビおよびＦＭラジオで区民に密着した番組を制作・放送することは、区への愛着を深め、定住性を高めるために有効である。 ◆若年層向けの情報発信の手段として、ＹｏｕＴｕｂｅは欠かせない媒体である。 ◆災害時等に適切な情報を速やかに発信することは、区民の生命・身体を守るために必要である。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	294	0	0	294	0.0%
役務費	127	124	0	3	97.6%
委託料	114,683	113,693	0	990	99.1%
使用料及び賃借料	281	272	0	9	96.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	115,385	114,089	0	1,296	98.9%
決算額の主な内訳					
◆委託料 113,693千円（ケーブルテレビ区提供番組制作・放送委託、ＦＭしながわ広報番組制作・放送委託他）					
効率性					
◆執行率は98.9%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。 ◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表				
(千円)				(千円)				
勘定科目				勘定科目				
5年度(A)				5年度(A)				
6年度(B)				6年度(B)				
差額(B-A)				差額(B-A)				
行政費用	給与関係費 W	12,629	15,338	2,709	流動資産 0	0	0	0
	物件費	116,335	114,136	-2,199	収入未済	0	0	0
	うち委託料	115,743	113,693	-2,050	不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
	補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,333	2,539	206	重要物品	0	0	0
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	131,297	132,012	715	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,302	1,231	-71
	都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,302	1,231	-71
	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	7,563	7,494	-69
	行政収支差額 H=E-D	-131,297	-132,012	-715	特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,563	7,494	-69
通常収支差額 J=H+I	-131,297	-132,012	-715	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	8,864	8,725	-139	
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-8,864	-8,725	139	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-8,864	-8,725	139	
当期収支差額 N=J+M	-131,297	-132,012	-715	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項								
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：11.4% 令和 6年度：13.5%								
◆報道担当の業務増により、給与関係費が増となっている。								
◆区広報番組の制作本数見直しにより、物件費が減となっている。								

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆災害時等に適切な情報を速やかに区民に向け発信できる体制を維持する。 ◆ケーブルテレビの番組制作数については令和7年度より見直したところであるが、ＦＭラジオも含め、引き続きコスト、タイムパフォーマンスが低いものを精査する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	ホームページ等経費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	戦略広報費			事業	広報経費	
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課		担当係	報道担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する		
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する		
総合実施計画	P224	実施計画事業	多様な媒体を活用した情報発信と品川区ファンを増やす都市ブランディング		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	平成11年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区民が必要な時に必要な情報を手に入れることができる状態を保つ。 ◆区民への情報発信や品川区の魅力を発信するツールとして、さまざまな媒体を活用する。
【概要】 ◆区ホームページを安全かつ適正に保ち、区政や地域の詳細な情報を、正確・迅速に提供する。 ◆しなメール、ＬＩＮＥ、X（旧ツイッター）、フェイスブックにより、区の情報を発信する。 ◆デジタルサイネージの管理・運営を行う。 ◆外国語版広報番組（FM）で情報を多言語で発信する。 ◆WEBメディア・新聞社などに向けて、時事性・共感性を重視した情報発信・プレスリリースを行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
区に関する情報をホームページで得ている割合	%	目標	40		40		40	品川区世論調査の回答結果
		実績	33.4		32.1		令和11年度	
ＬＩＮＥの登録数	件	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	品川区からのＬＩＮＥを受け取るユーザー数
		実績	35,517	35,722	35,880		令和11年度	
新聞におけるプレスリリース掲載数	件	目標	52	52	60	70	80	プレスリリースした事業が新聞（五大紙および東京新聞）に掲載された数
		実績	45	50	62		令和11年度	
区に関する情報をデジタルサイネージで得ている割合	%	目標	6		6		6	品川区世論調査の回答結果
		実績	0.5		0.9		令和 6年度	
取組内容・実績								
◆ホームページの管理・運用を実施した。（アクセス数13,758,134件） ◆多言語自動翻訳を実施した。（翻訳ページアクセス数156,872件） ◆デジタルサイネージの管理・運営を実施した。（29台設置、令和6年度末で運用終了） ◆しなメール（6,719件、1,470通）、ＬＩＮＥ（35,880人、986件）、Ｘ（旧ツイッター、35,495件、1,173件）、フェイスブック（4,844人、941件）で情報を発信した。 ◆外国語版広報番組（FM）を日本語を含む多言語で放送した。（月～金、3分間） ◆WEBメディア向け情報発信（27件）、新聞社等向けプレスリリース（リリース139件、掲載62件）を実施した。								

指標の達成状況

◆区に関する情報をホームページで得ている割合は、目標値に至らず前回調査（令和4年度）より1.3%減少しており、アクセス件数も前年度に比べ減少している。令和8年度のホームページ全面リニューアルにより改善を図る。
◆ＬＩＮＥの登録者数は増加しているが、引き続き人口の約10%の登録者数をめざす。
◆区の事業や制度、魅力などを、区民に限らず多くの人に周知するため、プレスリリースを実施。新聞などの間接的な媒体を活用することでインパクトが大きくなり、さまざまな人の目に止まるチャンスが増えるので、区のPRになっている。令和6年度に体制を見直し強化した結果、掲載数は目標値に対し120%の実績となり、目標を達成した。
◆デジタルサイネージで得ている割合は、前回調査（令和4年度）より微増（0.4%上昇）しているものの、目標値に遠く及んでいない。令和6年度に見直しを検討し、令和6年度末で運用を終了した。

必要性・有効性

◆必要な情報をいつでも誰でも正確に取得できる環境は、必要不可欠である。
◆日本語が得意ではない外国人などが、情報を正確に取得できる環境が必要である。
◆より多くの区民に情報を伝えるために、ホームページやSNS等、多様な手法が有効である。
◆多様な媒体を活用して戦略的な情報発信を行うことで、区政に対する区民の理解と共感を深め、各種メディアに露出することにより、区政や品川のまちの付加価値を高める。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	287	270	0	17	94.1%
委託料	32,077	30,675	0	1,402	95.6%
使用料及び賃借料	28,969	28,810	0	159	99.5%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	61,333	59,755	0	1,578	97.4%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 30,675千円（ホームページ運用、外国語版ラジオ番組制作・放送委託、Webメディアへの情報配信）
- ◆使用料及び賃借料 28,810千円（ホームページ運用、デジタルサイネージ運用、新聞クリッピング他）

効率性

- ◆執行率は97.4%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
- ◆業務の効率性・実効性を高めるため、外部委託を拡大している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	19,394	22,912	3,518
物件費	65,815	59,825	-5,990
うち委託料	35,850	30,675	-5,175
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,561	3,905	344
その他	0	0	0
小計 D	88,771	86,642	-2,129
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,799	4,968	2,169
小計 E	2,799	4,968	2,169
行政収支差額 H=E-D	-85,972	-81,674	4,298
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-85,972	-81,674	4,298
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-85,972	-81,674	4,298

特徴的事項

- ◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：25.9% 令和 6年度：31.0%
- ◆デジタルサイネージシステム機器の一部が再リースに切り替わったことにより、物件費が減となっている。
- ◆ホームページサーバーのリプレイスが完了したことに伴い、物件費が減となっている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆ホームページリニューアルを実施し、情報へのアクセス性を向上させる。
- ◆X、ＬＩＮＥ、Instagram等を活用し、さまざまな方法で効果的な情報発信を行う。
- ◆情報発信と区のPRを兼ねられるプレスリリースについて強化を図る。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	都市ブランディング推進経費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	戦略広報費			事業	広報経費	
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課		担当係	都市ブランディング担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する	
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する	
総合実施計画	P224	実施計画事業	多様な媒体を活用した情報発信と品川区ファンを増やす都市ブランディング	
		現況	－	
		必要事業量	－	
事業期間	令和 6年度 ～		関連する個別計画等	
根拠法令要綱				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆品川区と関わる人たちの意欲と共感を呼び起こし、未来に向けた活動を活発化させる。 ◆品川区の過去やすでにある資源を大切にしつつ新しいものに挑戦する「新旧の融合」を進めた先にある、品川区だからできる多様性を実現する。
【概要】 ◆区民、その他のステークホルダーと一体となって都市ブランドを高め発信していく。 ◆ブランドデザインが起点となり、未来の品川をつくる区民やステークホルダーのアクションを通じて、人と人をつなげていく。 ◆多様性を認め合い、新たに挑戦することでイノベーションが生まれ、ワクワクできるような品川区を未来に向けてつくっていく。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
品川区への愛着や誇りを持つ区民の割合	%	目標					83	品川区世論調査
		実績			78.9		令和10年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆品川区都市ブランド戦略ガイドライン策定 品川区の価値を育成・強化し都市ブランディングを推進するための基本方針や、都市ブランドコンセプトおよび今後3か年の実施計画の指針を明示した品川区都市ブランド戦略ガイドラインを策定した。								
◆品川区都市ブランドデザイン策定 品川区の都市ブランドを広く浸透させるため、目指す区の未来の姿「あらゆる人が自分らしく生きがいを感じ、それぞれの個性が尊重される寛容で多様な街」を可視化した品川区都市ブランドデザイン（ロゴ・アート・メッセージ）を策定した。								
◆品川区都市ブランドデザインガイドライン策定 都市ブランドデザインの利用形態等を定めた品川区都市ブランドデザインガイドラインを策定した。								
指標の達成状況								
◆地域への愛着度は、8割近くの方が持っており、高い割合となっている								

必要性・有効性
◆品川区ファンを増やす都市ブランディングには、未来のしながわをつくる区民やステークホルダーとの継続的な取組みや発信が必要である。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	16,826	16,731	0	95	99.4%
使用料及び賃借料	16,500	16,500	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	33,326	33,231	0	95	99.7%
決算額の主な内訳					
◆委託料16,731千円（品川区ブランディング推進業務委託、品川区都市ブランドデザインバックパネル制作委託）					
◆使用料および賃借料16,500千円（品川区都市ブランドオリジナルアートライセンス利用契約）					
効率性					
◆有効的に外部委託を活用し、業務効率性・実効性とも高く、執行率は99.7%と高い水準にある。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	7,349	8,422	1,073
物件費	25,474	33,257	7,783
うち委託料	15,662	16,731	1,069
維持補修費	1,651	0	-1,651
扶助費	0	0	0
補助費等	40	0	-40
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,351	1,518	167
その他	0	0	0
小計 D	35,865	43,198	7,333
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	15	0	-15
小計 E	15	0	-15
行政収支差額 H=E-D	-35,850	-43,198	-7,348
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-35,850	-43,198	-7,348
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-35,850	-43,198	-7,348

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：24.3% 令和 6年度：23.0%
◆令和5年度でシティプロモーション推進事業が終了し令和6年度より都市ブランディング推進事業へ移行したことに伴い、都市ブランドデザインや戦略ガイドラインの制作委託費と、オリジナルアートライセンス利用にかかる使用料及び賃借料が発生し、物件費が増加した。
◆区民憲章・しながわ百景の各名板の維持補修が、令和6年度から広報広聴関係事務費へ組み替えとなり、維持補修費が減となった。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆目指す未来の品川の姿「あらゆる人が自分らしく生きがいを感じ、それぞれの個性が尊重される寛容で多様な街」の実現に向けて、令和7年4月に策定した「しながわ多彩区」をメッセージとする都市ブランドデザインを様々な機会を通じて発信することにより、区民だけでなく区民以外の人々にも浸透を図り、品川区のイメージを高める取組みを推進する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	広聴経費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	戦略広報費			事業	広聴関連経費	
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課		担当係	広報広聴担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する				
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する				
総合実施計画		実施計画事業	—				
		現況	—				
		必要事業量	—				
事業期間	昭和54年度 ～		関連する個別計画等				
根拠法令要綱	品川区区政モニター設置要綱						

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区政への意見・要望等を制度的、継続的に収集し区政運営に役立てる。 【概要】 ◆タウンミーティング ワークショップ形式で実施し、いただいた意見を今後の区政運営の参考とする。 ◆区民参加型デジタルプラットフォーム（試行実施） デジタルプラットフォームを活用した区民意見募集を試行する。 ◆SNS情報収集分析委託 品川区が関係するX投稿を収集する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
タウンミーティングで区長と意見交換を行った人数	人	目標		80	80			タウンミーティング延参加者数
		実績		70	73			
デジタルプラットフォームを活用した意見募集のテーマ数	件	目標			1	2		
		実績			1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆タウンミーティング 「こども・若者」をテーマに2回(6月・9月)、「防災」をテーマに2回(10月・12月) 計4回実施した。 ◆住民参加型デジタルプラットフォーム（試行実施） 「参加したくなる防災訓練とは？」をテーマに10月中旬から約1ヶ月Webサイトで見集募集を行った。 ◆SNS情報収集分析 ベースとなるキーワード「品川区」「品川」等を設定し、その上で事業や時期に合わせて「福祉」「子育て」「公園」「予算」「熱中症対策」等の関連するキーワードを設定し分析を行った。								
指標の達成状況								
◆タウンミーティングで区長と意見交換を行った人は、各回当日の欠席者がいたことなどから73人となり目標に至らなかった。 ◆デジタルプラットフォームを活用した意見募集を試行実施として1テーマ実施した。								
必要性・有効性								
◆区政に関する意見・要望は、区政運営上の基礎的な参考資料となるため、広聴業務の必要性は極めて高い。 ◆タウンミーティングは区長と区民が直接意見交換を行い、意見を区政運営の参考とできる有効な手段であるが、区民が時間や場所を限らず広く意見を投稿できるデジタルプラットホームの活用へと転換を図っていく。								

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	75	1	0	74	1.3%
役務費	42	42	0	0	100.0%
委託料	1,674	1,505	0	169	89.9%
使用料及び賃借料	2,288	2,288	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	51	2	0	49	3.9%
計	4,130	3,837	0	293	92.9%
決算額の主な内訳					
◆委託料 1,505千円（タウンミーティング運営業務委託、政策提案プラットフォーム活用検証業務委託） ◆使用料及び賃借料 2,288千円（X全量データからの投稿収集システム利用契約）					
効率性					
◆全体の執行率は92.9%と高い水準となった。 ◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	(千円)	②貸借対照表	(千円)
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	21,719	15,287	-6,432
物件費	88,845	3,885	-84,960
うち委託料	87,929	1,505	-86,424
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	47	2	-45
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,930	2,885	-1,045
その他	0	0	0
小計 D	114,541	22,058	-92,483
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-114,541	-22,058	92,483
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-114,541	-22,058	92,483
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-114,541	-22,058	92,483
特徴的事項			
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：22.4% 令和 6年度：82.4% ◆令和5年度は、区民アンケートを外部委託で実施したため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高かったが、6年度は大きな外部委託がなかったため、大幅に減少した。			

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,192	1,332	-860
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,192	1,332	-860
その他	0	0	0
固定負債 S	12,737	8,899	-3,838
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,737	8,899	-3,838
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,929	10,231	-4,698
正味財産の部	-14,929	-10,231	4,698
正味財産の部 合計 U	-14,929	-10,231	4,698
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆タウンミーティングは令和6年度をもって休止する一方で、時間や場所にかかわらず区民が気軽に意見を言える「デジタルプラットホーム」の本格活用を進めていく。なお、SNS(X全量データ)情報収集分析については「ホームページ等経費」へ組み替えし引き続き実施していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	区民相談経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	戦略広報費		事業	広聴関連経費
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課	担当係
				区民相談室	

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する		
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	昭和39年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	品川区区民相談室相談事業運営要綱、品川区区政資料コーナー運営要綱、品川区区政資料コーナー一般公開用パソコン設置要綱				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区民が日常生活の中で直面する様々な問題を迅速かつ適切に解決できるように助言・相談を行う。 ◆区や国・東京都の刊行物などの区政資料や地域に関する資料を総合的に収集・保管し、区民へ情報提供する。 【概要】 ◆昭和39年4月に区民相談室を開設以降、社会情勢の変化に対応しながらニーズに応じた相談を実施。 ◆会計年度任用職員等による区民相談、犯罪被害者等相談 ◆地域の専門家による専門相談〔法律、税金、不動産取引、行政書士、司法書士、社労士〕 ◆国の機関から委嘱された委員による相談〔国の行政相談、人権身の上相談〕 ◆外国語（英語・中国語）による生活相談 ◆区政資料を収集・保管し、区民に対し閲覧・貸出、区発行の有償頒布物の販売等のサービスを行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
区民相談 年間相談件数	件	目標						区民相談員が受けた相談総数
		実績	2, 128	2, 066	1, 984			
専門相談 地域の専門家による相談稼働率	%	目標						各相談枠の総数に対する相談実施数の割合
		実績	64. 3	68. 7	72. 2			
相談利用者アンケートによる再利用希望率	%	目標			90. 0		90. 0	各相談時のアンケートの総数に対する「今後必要な時に利用したい」と回答した割合
		実績			93. 2			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆区民相談、犯罪被害者等相談（月～金曜日） ◆専門家による法律、税金、不動産取引、行政書士、司法書士、社労士相談（各月1～7回） ◆国の機関から委嘱された委員による国の行政相談、人権身の上相談（各月2回） ◆外国語（英語・中国語）による生活相談（各月1～2回） ◆区政資料コーナー令和6年実績 年間利用者件数1, 805人、区政資料貸出数8冊、有償頒布物販売件数313件、コピーサービス利用枚数1, 356枚

指標の達成状況
◆区民相談は、予約なく気軽に相談できることから、一定の相談件数で推移している。 ◆専門相談の利用状況は、稼働率の推移により増加傾向にあることがわかり、区民からの需要も高まっていると思われる。 ◆3年度毎に実施する相談利用者アンケートでは、再利用を希望する割合が高い結果となった。（次回の利用者アンケートの実施は令和9年度）

必要性・有効性
◆日常の悩み事を相談できる身近な窓口として、区民相談室の利用は定着している。 ◆時代の変化は目まぐるしく、区民が日常生活で直面する問題は複雑・多様化しており、豊富な経験や専門的な知識に基づく助言が必要とされている。しかし各相談の需要にばらつきがあることから、区民のニーズに一層注視していく必要がある。 ◆区民等へ開かれた区政として、区政資料コーナーが区政情報・地域情報等を収集し、資料提供することは重要である。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1, 590	1, 433	0	157	90. 1%
役務費	100	89	0	11	89. 0%
委託料	0	0	0	0	0. 0%
使用料及び賃借料	9	8	0	1	88. 9%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0. 0%
その他	11, 663	10, 951	0	712	93. 9%
計	13, 362	12, 481	0	881	93. 4%

決算額の主な内訳
◆その他 10, 951千円（相談員等謝礼他）

効率性
◆予算の8割以上を占める相談員等謝礼は、相談の実施状況に影響するため一定の不用額が生じたが、全体の執行率は90%を超過した。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
	給与関係費 W	46, 205	40, 760	-5, 445
	物件費	1, 419	1, 668	249
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10, 827	10, 942	115
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	8, 473	4, 650	-3, 823
行政収入	その他	0	0	0
	小計 D	66, 924	58, 020	-8, 904
	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支支出金	34	74	40
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	18	15	-3
	小計 E	52	88	36
行政収支差額 H=E-D		-66, 872	-57, 932	8, 940
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-66, 872	-57, 932	8, 940
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-66, 872	-57, 932	8, 940

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	4, 727	2, 934	-1, 793
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4, 727	2, 934	-1, 793
その他	0	0	0
固定負債 S	27, 465	9, 835	-17, 630
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	27, 465	9, 835	-17, 630
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	32, 191	12, 769	-19, 422
正味財産の部	-32, 191	-12, 769	19, 422
正味財産の部 合計 U	-32, 191	-12, 769	19, 422
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：81. 7% 令和 6年度：78. 3% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆今後も社会情勢・区民ニーズの変化にあわせ、区内の専門士業の協力を得た各種相談を実施する。 ◆他自治体の状況等を参考にしながら、引き続き区民等が閲覧可能な区政・地域の資料の収集、保存に取り組む。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	情報公開等経費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	戦略広報費			事業	情報公開等経費	
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課		担当係	情報公開担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する 区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	昭和62年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区情報公開条例・品川区個人情報の保護に関する法律施行条例・個人情報の保護に関する法律・品川区個人情報保護審議会条例・品川区行政不服審査法施行条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区の保有する行政情報を、住民の請求に基づき公開するとともに、個人情報の保護を図る。また、個人の権利・利益の擁護、区政の透明性の確保、区民と区政との信頼関係の強化に資することを目的とする。 ◆行政不服審査会については、地方公共団体の長の処分等に対する審査請求に対し、その裁決の客観性・公正性を高めるための第三者機関として、適正な運営を行うことを目的とする。
【概要】 ◆情報公開審議会の運営（制度に係る審議・不服申立てに係る審議） ◆個人情報保護審議会の運営（制度に係る審議・不服申立てに係る審議） ◆公開等事務（情報公開・個人情報保護についての全庁的な連絡調整、公開・開示請求の案内・相談） ◆情報公開審議会・個人情報保護審議会の答申資料の購入（他自治体の答申状況を参考とする情報公開等審査会答申事例集の購入） ◆行政不服審査会の運営（審査請求に係る審議）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
情報公開審議会	回	目標						情報公開審議会の開催回数 前年度の実績報告（年 1 回定例開催）
		実績	5	2	3			
個人情報保護審議会	回	目標						個人情報保護審議会の開催回数 前年度の実績報告（年 1 回定例開催） 令和 5 年度 4 月 1 日新設
		実績	0	2	4			
行政不服審査会	回	目標						行政不服審査会の開催回数
		実績	1	1	1			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆情報公開・個人情報保護に関する事務（制度に関する全庁的な連絡と調整、相談） ◆情報公開審議会・個人情報保護審議会の運営 ◆行政不服審査会の運営 ◆品川区電子申請サービスで情報公開請求電子申請の受付開始（令和6年4月1日から）

指標の達成状況
◆情報公開審議会および個人情報保護審議会について、不服申立て等の審査請求に係る諮問が前年度に比べ増加傾向にあり、開催回数が増加している。

必要性・有効性
◆住民は、条例および法の規定により、行政情報の公開または開示を求める権利が保障されている。 ◆区政の透明性を確保し、区民と区政との信頼関係を強化するため不可欠な事業である。

4 予算・決算（概要）		（千円）			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	119	114	0	5	95. 8%
役務費	0	0	0	0	0. 0%
委託料	0	0	0	0	0. 0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0. 0%
その他	1, 216	1, 141	0	75	93. 8%
計	1, 335	1, 255	0	80	94. 0%

決算額の主な内訳
◆需用費 114千円（追録費用） ◆その他 1, 141千円（相談員謝礼、審議会・審査会委員報酬）
効率性
◆審議会の開催回数が増加するなどしたため、全体の執行率は94. 0%と高い水準にあり、効率的に事業を実施している。

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表					
(千円)				(千円)					
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,339	18,278	3,939	流動資産 0		0	0	0
	物件費	4,921	168	-4,753	収入未済		0	0	0
	うち委託料	4,800	0	-4,800	不納欠損引当金		0	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他		0	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P		0	0	0
	補助費等	0	685	685	土地		0	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物		0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物		0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,579	3,188	609	重要物品		0	0	0
	その他	0	0	0	インフラ資産		0	0	0
小計 D	21,839	22,320	481	建設仮勘定		0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他		0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P		0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R		1,439	1,472	33
	都支出金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債		0	0	0
	使用料及び手数料	125	158	33	賞与引当金		1,439	1,472	33
	その他	0	0	0	その他		0	0	0
	小計 E	125	158	33	固定負債 S		8,359	9,835	1,476
	行政収支差額 H=E-D	-21,714	-22,162	-448	特別区債		0	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金		8,359	9,835	1,476
通常収支差額 J=H+I	-21,714	-22,162	-448	その他		0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S		9,797	11,307	1,510	
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部		-9,797	-11,307	-1,510	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U		-9,797	-11,307	-1,510	
当期収支差額 N=J+M	-21,714	-22,162	-448	負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0	

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：77. 5% 令和 6年度：96. 2% ◆区が保有する内部情報を取り扱うため、直接区職員が対応する必要があり、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆令和5年度は、法改正に伴う庁内職員用マニュアルの整備を行ったため、その分の委託料が令和6年度は減少している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆条例・法律に定められた事務であり、引き続き適切な事務の執行に努めていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆法令に則り、引き続き適切な事務の執行に努めていくとともに、事務の効率化を図ること。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	広報広聴関係事務費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	戦略広報費			事業	広報広聴関係事務費	
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課		担当係	広報広聴担当
1 基本情報							
長期基本計画		政策の柱		—			
		基本的な考え方		—			
総合実施計画		実施計画事業		—			
		現況		—			
		必要事業量		—			
事業期間	～		関連する個別計画等				
根拠法令要綱							

2 事業の目的・概要

目的・概要					
【目的】					
◆広報広聴事務のうち、他に属さない事務の執行。					
【概要】					
◆報道機関への情報提供等に要する経費		◆職員報ふれあいの発行			
◆職員（近接地内・地外）旅費		◆デザインアドバイス/多言語対応			
◆用品等消耗品の購入		◆区民憲章・しながわ百景の普及			
◆組織・施設電話一覧の作成		◆コールセンター設置等検討			
◆日本広報協会会費		◆広報戦略推進事業			
		ほか			

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
よりよく伝わるようになった印刷物等広報媒体件数	件	目標	30	30	30	30	30	各課から依頼されたデザインアドバイスの実績数
		実績	35	21	13		令和11年度	
よりよく伝わるようになった多言語刊行物等の件数	件	目標	50	50	50	50	50	各課が作成した刊行物等の多言語校正数
		実績	50	55	35		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆課内に関わる事務経費(旅費・消耗品等購入・郵送料等)の支出 ◆組織・施設電話一覧(データ)の作成 ◆日本広報協会等の会費支出 ◆職員報ふれあい 電子版で年6回隔月発行(4・5月合併号と3月号は冊子版も発行) ◆デザイナーによるデザインアドバイス 13件(9課) ◆多言語校正 35件(英語26件、中国語4件、韓国語5件) ◆区民憲章板・しながわ百景板の清掃・修繕								
指標の達成状況								
◆デザインアドバイスは目標値に至らず、前年度(令和5年度)より8件減少した。 ◆多言語校正は目標値に至らず、前年度(令和5年度)より20件減少した。								
必要性・有効性								
◆全職員に区の方針や施策を伝えるとともに、組織の内部コミュニケーションの活性化に職員報は有効である。 ◆区民にわかりやすく情報を伝えるため、専門家からのアドバイス等は有効である。デザインアドバイス、多言語校正ともに依頼件数が減少していることから、改めて庁内への事業周知を図る必要がある。 ◆区内に設置されている「区民憲章板」「しながわ百景板」の定期清掃や修繕の必要性は高い。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,327	3,082	0	245	92.6%
役務費	691	457	0	234	66.1%
委託料	6,266	1,755	0	4,511	28.0%
使用料及び賃借料	990	990	0	0	100.0%
工事請負費	509	0	0	509	0.0%
備品購入費	120	0	0	120	0.0%
負担金補助及び交付金	95	87	0	8	91.6%
その他	2,244	377	0	1,867	16.8%
計	14,242	6,748	0	7,494	47.4%
決算額の主な内訳					
◆需用費 3,082千円（フルカラーデジタル複合機使用料、しながわ百景板修繕、職員報印刷他）					
◆委託料 1,755千円（品川区都市ブランドオリジナルアートライセンス契約交渉業務委託、デザインアドバイス委託、区民憲章板等清掃委託他）					
効率性					
◆広報戦略アドバイザーを活用しなかったことによる報償費の未執行やコールセンターの設置準備を委託で行わなかったことによる委託料の未執行等により執行率が47.4%となった。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	8,798	30,073	21,275
物件費	2,180	5,760	3,580
うち委託料	0	1,755	1,755
維持補修費	0	759	759
扶助費	0	0	0
補助費等	27	317	290
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,596	4,853	3,257
その他	0	0	0
小計 D	12,602	41,762	29,160
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	40	40
小計 E	0	40	40
行政収支差額 H=E-D	-12,602	-41,722	-29,120
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-12,602	-41,722	-29,120
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-12,602	-41,722	-29,120

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	891	2,319	1,428
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	891	2,319	1,428
その他	0	0	0
固定負債 S	5,174	14,519	9,345
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,174	14,519	9,345
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,065	16,838	10,773
正味財産の部	-6,065	-16,838	-10,773
正味財産の部 合計 U	-6,065	-16,838	-10,773
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y)=(W+X)÷D) 令和 5年度：82.5% 令和 6年度：83.6%
- ◆令和6年度よりデザインアドバイス、多言語対応、職員報の発行、区民憲章・しながわ百景の各名板維持補修が本予算事務事業へ組み入れられ、主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなってなっている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆課全体に関わる事務経費として適宜見直しを図り、適正に執行していく。
- ◆SNSを活用しての戦略的な広報(発信)などのため、専門人材の確保が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆課全体に関わる事務経費として適宜見直しを図り、適正な事務の執行を検討していくこと。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	人権啓発事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人権・ジェンダー平等推進費			事業
担当部署	区長室		担当課	人権・ジェンダー平等推進課	担当係
人権・同対策担当					

1 基本情報			
長期基本計画	P92	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現
		基本的な考え方	人権尊重意識を向上させる
総合実施計画	P163	実施計画事業	人権尊重都市品川宣言事業等の推進
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	日本国憲法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権尊重都市品川宣言、部落差別解消推進法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆『人権尊重都市品川宣言』の普及啓発と人権尊重教育の推進を通じて、平和で差別意識や偏見のない地域社会を実現する。 ◆互いに人権を尊重し、多様な生き方に配慮しつつ、性別、国籍などにとらわれることなく、対等な立場で能力と個性を発揮できる社会をめざす。
【概要】 ◆憲法週間事業および人権週間事業を実施する。 ◆研修等を通して、職員の人権感覚・人権意識の向上を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
憲法・人権週間講演と映画のつどい参加者数【年間】	人	目標	1,000	2,200	2,200	500	500	講演会の参加者数（毎年5月の憲法週間および12月の人権週間に合わせて実施）
		実績	259	885	435		令和11年度	
「しながわ人権のひろば」の参加者数【年間】	人	目標	700	700	700	700	700	人権啓発イベントである「しながわ人権のひろば」の参加者数
		実績	624	947	660		令和11年度	
「人権尊重都市品川宣言」の認知率	%	目標	25	25	25	25	30	「品川区人権・ジェンダー平等に関わる意識調査」の実施結果（5年ごとに実施）
		実績	22.1	22.1	23.1		令和11年度	
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆5月の憲法週間および12月の人権週間に合わせて講演会を実施し、区民の人権意識の向上を図った。 ◆人権に関する啓発冊子の作成および広報しながわ人権特集号を発行した。 ◆職員の人権意識向上のため、部落差別（同和）問題講演会、人権問題講演会を実施した。 ◆人権やジェンダー平等、人権侵害や差別など多様な人権問題等に関する区民意識と、ジェンダー平等に関する事業所状況の実態を把握するために「人権・ジェンダー平等に関わる意識調査」を実施した。調査内容は、今後の人権教育・啓発・ジェンダー平等を推進する上での基礎資料として活用する。								
指標の達成状況								
◆憲法・人権週間講演会等参加者数について、令和4年度は参加方法を工夫し、オンライン開催に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の流行も落ち着きを見せたことから、前年度を上回る数値となった。令和5年度は人権尊重都市品川宣言30周年を記念し、周年行事として講師謝礼金を増額、コロナ禍により中止していた映画上映を再開する等、拡大開催したため増加した。令和6年度は令和4年度と比較して、映画上映の効果もあり大幅に増加した。 ◆「しながわ人権のひろば」参加者数は、年々増加傾向にある。令和5年度は周年行事として、開催期間を延長する等、拡大開催したため、参加者が増加した。令和6年度は通常開催であった令和4年度と比較して微増であった。								
必要性・有効性								
◆23区で唯一、人権尊重都市品川宣言を掲げる区として、平和で差別意識や偏見のない地域社会の実現には、継続した啓発と教育が必要である。 ◆「人権・ジェンダー平等に関わる意識調査」によると、人権を侵害された経験がある人の数が35.1%と、前回調査時（令和元年度）の21.8%から大きく増加しており、またその内容も男女（性）差別、プライバシー侵害、学歴差別、いじめ、職業差別等多岐に渡っている。人権意識の高まりから、人権侵害に対する被害の認知が進んだ可能性もあるが、引き続き『人権尊重都市品川宣言』の周知を図り、区民に人権の大切さについて啓発を進めていくことが重要である。 ◆「しながわ人権のひろば」については、品川区立学校生徒が作成した人権に関するポスターや標語を展示しており、子どもたちの人権教育の場として有意義であることから、今後も引き続き実施していく。								

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,544	6,343	0	201	96.9%
役務費	693	550	0	143	79.4%
委託料	13,218	12,817	0	401	97.0%
使用料及び賃借料	218	210	0	8	96.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,116	1,017	0	99	91.1%
その他	1,370	910	0	460	66.4%
計	23,159	21,847	0	1,312	94.3%
決算額の主な内訳					
◆需用費 6,343千円（新聞・雑誌・図書の購入、印刷製本費、啓発物品他） ◆委託料 12,817千円（人権に関わる区民意識・事業所状況調査委託、憲法・人権週間啓発事業企画運営委託、講演会懸垂幕作成・取付・撤去委託他）					
効率性					
◆講演会の実施については、講師との連絡調整や申込受付、当日の運営などを委託し、民間活力を活用して効率化を図るとともに、職員が事業の進捗管理等の主要な事務に集中できる体制を整えてきた。 ◆講演と映画のつどいにおいては、委託の内容を見直し、複数あった委託を一本化することでコストダウンを図った。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	24,857	26,202	1,345
物件費	14,471	20,603	6,132
うち委託料	5,445	12,817	7,372
維持補修費	21	100	79
扶助費	0	0	0
補助費等	1,141	1,174	33
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,086	2,008	-1,078
その他	0	0	0
小計 D	43,575	50,086	6,511
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,325	1,476	151
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	1,325	1,476	151
行政収支差額 H=E-D	-42,251	-48,611	-6,360
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-42,251	-48,611	-6,360
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	578	578
特別収支差額 M=L-K	0	578	578
当期収支差額 N=J+M	-42,251	-48,033	-5,782
特徴的事項			
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：64.1% 令和 6年度：56.3% ◆「人権に関わる区民意識・事業所状況調査委託」を実施したため、委託料が前年と比べて増加している。 ◆行政収入として、東京都人権啓発活動区市町村補助金が計上されている。 ◆固定資産の土地には、区長室分室敷地が計上されている。			

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	149,229	149,229	0
土地	149,229	149,229	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	149,229	149,229	0
流動負債 R	2,053	2,008	-45
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,053	2,008	-45
その他	0	0	0
固定負債 S	11,086	9,950	-1,136
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,086	9,950	-1,136
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,139	11,958	-1,181
正味財産の部	136,090	137,270	1,180
正味財産の部 合計 U	136,090	137,270	1,180
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	149,229	149,229	0

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆憲法・人権週間講演と映画のつどいは、例年、60代以上の参加者が大部分を占め、参加者の年代に偏りがある。そのため、講演、映画のテーマを若い世代にも訴求力のある内容にしたほか、双方を関連性のある内容としたが期待した効果は得られなかった。 ◆引き続き周知方法等について見直しを図りつつ、当日参加が不可能な人々に向けて、講演をアーカイブ化することも検討していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	ジェンダー平等推進事業						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	人権・ジェンダー平等推進費			事業	ジェンダー平等推進事業	
担当部署	区長室		担当課	人権・ジェンダー平等推進課		担当係	ジェンダー平等推進担当

1 基本情報

長期基本計画	P93	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現		
		基本的な考え方	女性の活躍と多様な生き方を認め合う社会をつくる		
総合実施計画	P164	実施計画事業	ジェンダー平等の推進と性の多様性の尊重		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	平成31年度　～		関連する個別計画等	男女共同参画のための品川区行動計画（第5次）	
根拠法令要綱	男女共同参画社会基本法　性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律　品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区民一人ひとりが性別や性的指向、ジェンダーアイデンティティにかかわらず、その人らしさを発揮しながら、互いに尊重し合い、誰もが自分らしく生きられる社会の実現を目指す。
【概要】 ◆条例の周知・啓発を行い、ジェンダー平等と性の多様性尊重の視点の浸透に向けて、イベントや各種講座の開催、啓発誌やリーフレット作成などにより、理解促進と意識啓発を図る。 ◆あらゆる分野における女性の参画促進を図るための取組みを実施する。 ◆性的マイノリティに関する専門相談事業「にじいろ相談」の実施や交流スペース「みんなのひろば」を開催するほか、東京都パートナーシップ宣誓制度の活用による行政サービスの提供の充実を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
ジェンダー平等推進講座参加者数【年間】	人	目標	320	320	320	320	320	ジェンダー平等推進講座の参加者数（令和3年度よりオンライン参加者を含む）
		実績	100	127	189		令和11年度	
にじいろ相談の相談件数【年間】	件	目標			30	40	60	にじいろ相談（L G B T Q専門相談）での面接・電話相談の合計件数
		実績			14		令和11年度	
みんなのひろば参加者数【年間】	人	目標	30	45	45	45	45	性的マイノリティ当事者やその家族、友人等の交流スペース「みんなのひろば」の参加者数
		実績	10	12	21		令和11年度	
区が設置する審議会等における女性委員の割合	%	目標	32	40	40	40	40	区設置の審議会等における女性委員の割合
		実績	34.1	35.0	35.6		令和11年度	
取組内容・実績								
◆条例に基づき「ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議」を設置・開催し、「品川区職員・教職員向け性的指向・ジェンダーアイデンティティに関する行動指針」の改訂にあたり意見を反映。 ◆ジェンダー平等推進に関する啓発講座の開催と啓発誌発行（年1回）およびリーフレット、啓発パネルを作成。 ◆「性の多様性尊重に関する啓発講座」をはじめとしたジェンダー平等推進講座や、区内小学校・義務教育学校への出前講座を実施。 ◆こころのカウンセリングSNS相談およびにじいろ相談（LGBTQ専門相談）を令和6年7月より開始。 ◆性的マイノリティ当事者やその家族、友人等の交流スペース「みんなのひろば」を4回開催。 ◆他部署との連携により「東京都パートナーシップ宣誓制度」の受理証明書を活用し、区営住宅への入居サービスの提供を行うなど、性的マイノリティ当事者等が暮らしやすい環境づくりにつながるように取り組んだ。								
指標の達成状況								
◆ジェンダー平等推進講座および交流スペース事業は、予定していた回数を実施することができたが、参加者数についてはそれぞれ目標値の半数程度にとどまっている。 ◆「東京都パートナーシップ宣誓制度」を活用した行政サービスの提供は、他部署との連携により、円滑な行政サービスの提供につなげることができた。 ◆区が設置する審議会等における女性委員の割合は、微増の傾向にある。								
必要性・有効性								
◆人権・ジェンダー平等に関わる区民意識調査（令和6年度実施）によると、未だ性別役割分担への固定観念が潜在的に存在している。ジェンダー平等と性の多様性を推進するため、条例に掲げる基本理念やそれぞれの責務等についての周知・啓発を強化し認知度向上を図るとともに、各講座等内容や手法を工夫しながら継続的に実施する必要がある。 ◆性的マイノリティへの理解促進と支援に向けて、「にじいろ相談」や「みんなのひろば」等を実施するほか、東京都パートナーシップ宣誓制度を活用した行政サービスの提供についても引き続き他部署と連携を密にし、サービスの充実を図りながら、継続的に取り組んでいく必要がある。 ◆「男女共同参画のための品川区行動計画（第5次）」において、区の審議会等における女性委員の割合を令和6年度までに40%とする目標に至っていない。各部署での取組みを推進するため、ガイドラインに沿った適切な対応について、継続的に周知を図っていく。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,624	3,604	0	20	99.4%
役務費	441	216	0	225	49.0%
委託料	20,429	18,060	0	2,369	88.4%
使用料及び賃借料	500	481	0	19	96.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,047	1,324	0	723	64.7%
計	27,041	23,684	0	3,357	87.6%
決算額の主な内訳					
◆需用費 3,604千円（印刷製本費、啓発物品、新聞・雑誌・図書の購入他） ◆委託料 18,060千円（相談事業、マイセルフ企画・作成委託、ジェンダー平等推進講座委託他） ◆その他 1,324千円（相談員謝礼、講座講師・フォーラム企画運営委員等謝礼他）					
効率性					
◆執行率は87.6%であり、概ね適切に執行している。 ◆啓発講座・イベントの実施および啓発誌の企画・作成については、講師の選定・交渉や申込受付、案内チラシの作成などを委託し、民間活力を活用し効率化を図るとともに、職員が事業の進行管理等に集中できる体制を整えてきた。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				（千円）	②貸借対照表				（千円）
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)		勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	32,346	37,556	5,210	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	14,913	22,408	7,495	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	10,132	18,060	7,928	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	2,702	1,003	-1,699	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	3,953	3,014	-939	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
小計 D				53,914	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,630	3,014	384	
	都支支出金	251	926	675	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,630	3,014	384	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	251	926	675	固定負債 S	14,204	17,114	2,910	
	行政収支差額 H=E-D	-53,663	-63,056	-9,393	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	14,204	17,114	2,910	
通常収支差額 J=H+I				-53,663	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K				0	負債の部合計 T=R+S	16,834	20,128	3,294	
特別収入 小計 L				0	正味財産の部	-16,834	-20,128	-3,294	
特別収支差額 M=L-K				0	正味財産の部 合計 U	-16,834	-20,128	-3,294	
当期収支差額 N=J+M				-53,663	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項									
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：67.3% 令和 6年度：63.4% ◆ジェンダー平等推進センター運営にあたり、講座・フォーラム・相談業務など委託を行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が28.2%となっている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。									

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆条例に基づき、区民等とともに、ジェンダー平等社会推進施策を総合的かつ計画的に推進していく必要がある。庁内各部署についても条例の内容を踏まえた取組みが円滑に進められるよう、庁内連携を強化していくほか、品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議にて推進計画の策定や事業の進捗状況について評価等を行い、区が目指す社会の実現に向けた取組みを促進していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆条例制定を踏まえ、区民に対しては条例の基本理念に沿った啓発講座や相談事業の充実を図り、庁内に対しては事業設計にジェンダー平等の視点を活かすため職員研修等を充実させるなど、区が目指すジェンダー平等社会の実現に向けた取組みを検討すること。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	職員共済組合業務経理事等負担金				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人事管理費		事業	職員共済組合業務経理事等負担金
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係
					職員厚生係

1 基本情報

長期基本計画		政策の柱	—
		基本的な考え方	—
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法 第百十三条		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆東京都職員共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して短期給付及び長期給付を行い、併せて福祉事業を実施することによって、地方公務員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されており、地方公共団体は、当該組合の事務に要する費用について、政令で定めるところにより算定した額を負担することとされている。
【概要】 ◆東京都職員共済組合に対し、人件費・業務経理負担金を納入する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆人件費・業務経理負担金について、組合員1人当たりの金額に組合員数を乗じた負担金額を東京都職員共済組合へ納入している。								
指標の達成状況								
必要性・有効性								
◆政令により定められた負担金であるため、必要である。								

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	災害対策職員待機寮管理費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	災害対策職員待機寮管理費	
担当部署	区長室		担当課	人事課		担当係	職員厚生係
1 基本情報							
長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進				
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する				
総合実施計画		実施計画事業	—				
		現況	—				
		必要事業量	—				
事業期間	～		関連する個別計画等				
根拠法令要綱	品川区職員住宅の設置および管理に関する規則						

1 基本情報

2 事業の目的・概要

目的・概要				
【目的】 ◆夜間休日に発生する災害初期体制の人員を確保する。 【概要】 ◆災害対策職員待機寮（区有）の維持管理および修繕・工事（令和6年度：9寮98戸（内単身44戸、家族54戸）） ◆災害対策職員待機寮（借上）の賃貸借等にかかる事務（令和6年度：36戸）				

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
区有寮・借上寮入居者数	人	目標	100	100	100	100		年度末時点の区有・借上寮入居者数 ※災害初動体制の人員確保のため入居者１００人以上を目標としている。
		実績	100	101	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆令和6年度末入居戸数 ①区有寮：単身37戸、家族36戸 ②借上寮：単身27戸 ◆令和6年度大規模工事 荏原職員待機寮照明LED化工事、 職員待機寮給水管・給湯管改修工事（東大井・伊藤・東品川）								
指標の達成状況								
◆年度末に向けて退寮者が多くなり最も入居者数が少ない3月期においても、災害初期体制の人員確保100人以上の目標を満たしている。 ◆令和6年度は4月1日付で新規採用職員19人が入居したほか、年度内2回の入居者募集を行い、9人が入居したなど、人員確保のための取組みを実施した。								
必要性・有効性								
◆住宅に困窮している職員に対して比較的安価な利用料で住居を提供することができる。 ◆待機寮入居者は災害時の初動連絡等に従事することが義務付けられているため、区の防災体制の強化に繋がっている。 ◆初期費用の負担がなく、低廉な賃料の職員住宅を整備することで遠隔地からの人材確保に寄与している。								

4 予算・決算（概要）

		(千円)			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,400	3,083	0	317	90.7%
役務費	85	73	0	12	85.9%
委託料	10,378	8,705	0	1,673	83.9%
使用料及び賃借料	34,864	33,032	0	1,832	94.7%
工事請負費	33,190	24,374	0	8,816	73.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	81,917	69,267	0	12,650	84.6%
決算額の主な内訳					
◆需用費 3,083千円（職員待機寮共用部光熱水費、設備等維持補修費他） ◆委託料 8,705千円（災害対策借上職員待機寮業務委託、職員待機寮建物管理委託他） ◆使用料及び賃借料 33,032千円（災害対策借上職員待機寮賃貸借料） ◆工事請負費 24,374千円（職員待機寮給水管および給湯管改修等工事費、修繕工事費他）					
効率性					
◆工事請負費を除いた執行率は92.1%と高い。なお、工事請負費の不用額は、大規模工事（施設整備課に執行委任）について、契約落差が生じたことによるものである。 ◆現在、各居室の維持管理は人事課が行っているが、業務時間外の緊急時対応（漏水等）が困難である。法定検査の実施を含め包括的な寮の管理委託を検討する必要がある。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表				
(千円)				(千円)				
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
	給与関係費 W	50,140	6,173	-43,967	流動資産 Q	0	0	0
	物件費	47,172	41,934	-5,238	収入未済	0	0	0
	うち委託料	8,127	7,406	-721	不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	5,402	5,647	245	その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	2,108,782	3,202,298	1,093,516
	補助費等	0	0	0	土地	1,677,830	2,636,305	958,475
	減価償却費	44,697	30,282	-14,415	建物	430,952	565,993	135,041
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,728	1,020	-708	重要物品	0	0	0
その他	3,025	11,870	8,845	インフラ資産	0	0	0	
小計 D	152,164	96,926	-55,238	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	2,108,782	3,202,298	1,093,516
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,148	561	-587
	都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,148	561	-587
	その他	9,125	9,444	319	その他	0	0	0
	小計 E	9,125	9,444	319	固定負債 S	8,797	4,834	-3,963
	行政収支差額 H=E-D	-143,038	-87,482	55,556	特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	8,797	4,834	-3,963
通常収支差額 J=H+I	-143,038	-87,482	55,556	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	9,945	5,395	-4,550	
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	2,098,837	3,196,903	1,098,066	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	2,098,837	3,196,903	1,098,066	
当期収支差額 N=J+M	-143,038	-87,482	55,556	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,108,782	3,202,298	1,093,516	
特徴的事項								
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：34.1% 令和 6年度：7.4%								
◆行政費用のうち物件費は、借上寮賃貸借料(使用料及び賃借料)の割合が高い(令和5年度は37,639千円、令和6年度は33,032千円)。その他には工事請負費を計上しているが、令和6年度は施設・設備各種改修工事の実施件数が多かったため、令和5年度と比較し高くなっている。								
◆固定資産には各職員待機寮の土地および建物が計上されている。								

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆築30年超の区有寮が多く、老朽化対策が喫緊の課題であることから、今後の職員待機寮のあり方については、財産収入と維持管理費用の収支バランスを考慮しながら、「区有」から「借上」へと段階的に移行していく。入居率の低迷が続く区有単独寮は廃止・転用を進め、他施設との併設寮は大規模改修・改築の時期を見据えて廃止を検討していく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	被災地支援事業						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	被災地支援事業	
担当部署	区長室		担当課	人事課		担当係	人事係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する		
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	平成24年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	◆地方自治法				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆東日本大震災および能登半島地震の被災地の復興を支援することを目的としている。
【概要】 ◆復興支援にかかる人的措置として、被災市町村からの要請に基づき、長期的かつ継続的な職員派遣を実施している。 ◆派遣者数は、派遣要請等を考慮し、現在の派遣者数を維持する想定である。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
被災地派遣実績	人	目標						被災地に派遣した職員の人数
		実績	2	28	7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆平成24年度より東日本大震災の被災地である岩手県宮古市へ、平成25年度からは福島県富岡町へ、復興に寄与するよう職員派遣を実施している（宮古市は派遣終了）。								
指標の達成状況								
◆平成24年度から令和6年度までの間、東日本大震災の被災地である宮古市・富岡町に合計25名の職員派遣を実施した。								
◆令和5年度について、富岡町に2名の職員派遣、令和6年能登半島地震における災害対応に関する人的支援（短期）に合計26名の職員派遣を実施した。								
◆令和6年度について、富岡町に2名の職員派遣、令和6年能登半島地震における災害対応に関する人的支援（短期）に合計5名の職員派遣を実施した。								
必要性・有効性								
◆被災地の復興には、まだ時間を要するため、被災地からの要請に基づき職員の派遣対応が求められる。								

4 予算・決算（概要）

(千円)					
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0. 0%
役務費	0	0	0	0	0. 0%
委託料	0	0	0	0	0. 0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0. 0%
その他	391	323	0	68	82. 6%
計	391	323	0	68	82. 6%
決算額の主な内訳					
◆その他 323千円（富岡町への派遣者の赴任等に係る費用負担および令和6年能登半島地震の職員派遣に係る旅費）					
効率性					
◆派遣職員の移動にかかる必要経費であり、不足が生じないよう今後も予算措置を行う必要がある。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表				
(千円)				(千円)				
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	-630	9,032	流動資産 O	0	0	0	
	物件費	1,857	344	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	0	0	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	0	1,275	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	インフラ資産	0	0	0	
小計 D		1,227	10,650	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	流動負債 R	0	701	701	
	都支出金	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	賞与引当金	0	701	701	
	その他	322	0	その他	0	0	0	
	小計 E	322	0	固定負債 S	0	6,043	6,043	
	行政収支差額 H=E-D	-905	-10,650	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	退職給与引当金	0	6,043	6,043	
通常収支差額 J=H+I	-905	-10,650	その他	0	0	0		
特別費用 小計 K	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	6,744	6,744		
特別収入 小計 L	0	0	正味財産の部	0	-6,744	-6,744		
特別収支差額 M=L-K	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-6,744	-6,744		
当期収支差額 N=J+M	-905	-10,650	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0		
特徴的事項								
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：-51.4% 令和 6年度：96.8%								
◆令和6年能登半島地震災害対応に係る人的支援について、令和5年度と令和6年度を比較すると、令和6年度の派遣実績が少ないため、物件費は減少している。								
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。								

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆被災地の復興支援のため、被災地からの要請に基づき適切な職員派遣対応が求められる。 ◆令和6年能登半島地震における災害対応に関する人的支援として、石川県への長期派遣を検討する。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	代替職員雇用経費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	代替職員雇用経費	
担当部署	区長室		担当課	人事課		担当係	人事係

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進		
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進		
総合実施計画		実施計画事業	－		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆職員の育児休業、休職等に伴う欠員や突発的な事務の繁忙等に対し、人的措置を行い事務の安定的運用を図る。	
【概要】 ◆職員の欠員および繁忙対応として、人材派遣を活用し代替職員を配置する。 ◆必要に応じ専門職種の人材派遣契約を締結し、柔軟な人的措置を行う。 ◆人材派遣契約の仕様内容等の見直しにより、よりふさわしい派遣人材の配置をできるよう検討する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
人材派遣の配置人数（事務職）	延べ人数	目標						人事課で配置した人材派遣の人数
		実績	14	23	17			
人材派遣の配置人数（専門職）	延べ人数	目標						人事課で配置した専門職の人材派遣の人数
		実績		2	5			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆育休や休職等による欠員および業務繁忙のあった所属に対し、迅速かつ適切な派遣人材の配置を行った。								
指標の達成状況								
◆欠員および業務繁忙により派遣人材の配置要望があった所属に対し、適正な配置を実現した。								
◆事務の新規採用職員数の増加、会計年度任用職員の確保、適正配置を実現したことで、令和5年度と比較し、令和6年度は派遣人材の配置数が減少している。								
◆令和6年度の専門職の人材派遣について、土木、建築、保健師の配置を実現した。								
必要性・有効性								
◆各職場における業務の滞りを防ぎ、安定的な業務運営を図っていくため、今後においても継続して実施していく必要がある。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	57,600	29,940	0	27,660	52.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	57,600	29,940	0	27,660	52.0%

決算額の主な内訳	
◆役務費 29,940千円（人材派遣経費）	
効率性	
◆事務および専門職種の人材派遣にかかる経費を予算措置していたが、令和6年度においては当初見込みを下回ったため執行率は52.0%である。 ◆職員の急な長期休暇の取得や休職、退職により生じる欠員は完全に予測することが難しく、予期せぬ繁忙対応のため、引き続き適正な予算措置が必要である。	

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表				
(千円)				(千円)				
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	38,714	8,222	-30,492	流動資産 Q	0	0	0
	物件費	31,292	29,961	-1,331	収入未済	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
	補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,329	1,275	-54	重要物品	0	0	0
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	71,335	39,458	-31,877	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	883	701	-182
	都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	883	701	-182
	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	6,767	6,043	-724
	行政収支差額 H=E-D	-71,335	-39,458	31,877	特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,767	6,043	-724
通常収支差額 J=H+I	-71,335	-39,458	31,877	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,650	6,744	-906	
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,650	-6,744	906	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,650	-6,744	906	
当期収支差額 N=J+M	-71,335	-39,458	31,877	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項								
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度: 56.1% 令和 6年度: 24.1%								
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。								

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】 ◆派遣配置に係る業務は、欠員および繁忙対応の人的措置として必要不可欠である。一方で、各職場からの要望も踏まえ、新規採用等の正規職員の代替配置による対応も継続して進めていく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆適正な予算編成・執行に努めながら、取組みを継続する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	職員福利厚生事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人事管理費		事業	職員福利厚生費
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係
					職員厚生係

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進 区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆品川区職員被服貸与規程（職員被服貸与）◆地方公務員法第41条・第42条（職員互助会補助金・庁舎食堂関係） ◆東京都職員互助組合に関する条例第2条（東京都人材支援事業団負担金）		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ①職員に対し職務上必要な被服を貸与する。 ②区職員の福利厚生の充実および区民サービスの向上を図る。また、食堂従業員・区職員・区民の安全確保を図る。
【概要】 ①品川区清掃事務所職員には定期的に貸与を行う。それ以外の所属職員には使用中の被服が破損した時に貸与を行う。 なお、新規採用職員については採用時に貸与を行う。 ②庁舎食堂の厨房設備の維持補修および工事を行う。 ③東京都人材支援事業団負担金および職員互助会補助金の支出事務を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
庁舎食堂年間売上食数	食	目標						ライスやサラダ単品等を除いた昼食の 主要品目に該当する商品の年間売上数
		実績	42,053	39,519	37,497			
被服エコ製品購入金額	千円	目標						エコ製品（再生PET繊維使用）の年 間購入金額
		実績	7,141	8,293	9,836			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆職員被服貸与について、令和6年度実績は、破損時貸与および新規採用者貸与1,146件、品川区清掃事務所職員（定期貸与）1,649件であつた。								
◆庁舎食堂厨房設備維持補修および工事について、令和6年度は、食器消毒保管庫修理他5件を実施した。								
指標の達成状況								
◆庁舎食堂売上食数について、令和4年度以降減少傾向だが、令和6年度は、令和元年度から令和3年度と比較すると売上食数は多い。								
◆被服エコ製品購入金額は、物価高騰により増加傾向にある。								
必要性・有効性								
◆職員被服貸与については、人事課で一括で被服を購入することにより、支出削減につながるため有効である。								
◆庁舎食堂厨房設備の維持補修については、食中毒の防止など安全性の観点から故障時の迅速な修繕は必要不可欠である。								

4 予算・決算（概要）

		(千円)			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	18,609	18,281	0	328	98.2%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	32,734	32,726	0	8	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	51,344	51,007	0	337	99.3%
決算額の主な内訳					
◆需用費 18,281千円（被服貸与他） ◆負担金補助及び交付金 32,726千円（職員互助会補助金他）					
効率性					
◆執行率は99.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。職員被服貸与費については、年間単価契約・一括購入により物価高騰に対応している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	200,685	64,431	-136,254	流動資産 0	0	0
	物件費	16,323	18,176	1,853	収入未済	0	0
	うち委託料	165	0	-165	不納欠損引当金	0	0
	維持補修費	4,401	263	-4,138	その他	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0
	補助費等	31,630	32,726	1,096	土地	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,913	9,690	2,777	重要物品	0	0
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0
小計 D				-134,666	建設仮勘定	0	0
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	4,593	5,328
	都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	4,593	5,328
	その他	0	0	0	その他	0	0
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	35,187	45,924
	行政収支差額 H=E-D	-259,951	-125,285	134,666	特別区債	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	35,187	45,924
通常収支差額 J=H+I				-259,951	その他	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	39,780	51,252
特別収入 小計 L	0	0	0	0	正味財産の部	-39,780	-51,252
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-39,780	-51,252
当期収支差額 N=J+M	-259,951	-125,285	134,666		負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0
特徴的事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：79.9% 令和 6年度：59.2% ◆職員互助会補助金の金額が大きいため、行政費用のうち補助費等の割合が高くなっている。 ◆物件費は職員被服の購入費（需用費）が大部分を占めている。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。							

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆職員被服貸与は引き続き業務に必要な品目の整理を適宜行う。また、エコ製品の購入拡大やリユース被服の活用を図っていく。 ◆庁舎食堂は、職員と来庁者の休憩・飲食の場を確保する必要があるため、現庁舎での運営を継続し、安全性を確保するために随時修繕等を実施する。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	職員健康管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人事管理費		事業	職員福利厚生費
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係
					職員厚生係

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進		
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	労働安全衛生法および同施行規則 地方公務員法第4 2条 品川区安全衛生委員会等設置規則および品川区安全衛生管理者等設置規則				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆職員が健康に働き続けられる環境を整備することを目的とする。
【概要】 ◆安全衛生体制を整備し、快適な作業環境を作る。全国安全週間等の行事を実施する。 ◆法定健診（定期健康診断他）、法定外健診（がん検診他）各種講習会、各種健康診断、ストレスチェック、健康教育指導会を実施し、職員の健康管理を行う。 ◆公務災害発生時の補償給付として、正規職員（再任用職員含む）の休業補償の付加給付を行う。 ◆労災適用職員にかかる労働保険料（労災保険分）および一般拠出金の納付を行う。 ◆労災適用職員の休業補償および休業援護金の支給を行う。 ◆産業医・カウンセラーによる面接等を実施する。 ◆保健室の運営を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
定期健診・人間ドック等 受診者数	人	目標	3, 684	3, 706	3, 750			受診対象者に対する受診者数の割合
		実績	3, 385	3, 445	3, 469			
ストレスチェック受検者 数	人	目標	3, 281	3, 363	3, 557			受検対象者に対する受検者の割合
		実績	3, 040	3, 062	3, 309			
「精神及び行動の障害」 による病気休暇・休職取 得者数	人	目標						3 0 日以上病気休暇・休職取得者数
		実績	92	89	82			
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆令和6年度雇入れ時健康診断受診者			276人					
◆令和6年度定期健康診断等受診者			3, 469人（定期健康診断2, 848人／人間ドック等621人）					
◆令和6年度胃がん検診受診者			231人					
◆令和6年度大腸がん検診受診者			954人					
◆令和6年度肺がん検診受診者			732人					
◆令和6年度乳がん検診受診者			418人					
◆令和6年度子宮がん検診受診者			1, 232人					
◆令和6年度ストレスチェック受検者			3, 309人					

指標の達成状況

◆定期健康診断については、区で実施する定期健康診断と人間ドック等の受診を合わせて受診率は90%以上を維持している。
◆ストレスチェックについては、令和4年度にWe b 受検に変更した影響で若干受検率の低下が見られたが、令和5年度比較では受検率は増加している。
◆令和6年度の30日以上病気休暇・休職取得者数は令和5年度と同数であり、その中で「精神及び行動の障害」による者が最多という傾向が継続している。

必要性・有効性

◆定期健康診断・各種がん検診は、結核性疾患等の呼吸器疾患および生活習慣病対策の一環として、高血圧・心臓病・腎臓病・糖尿病・肝臓病等の循環器系疾病、がんの早期発見・管理を行い、職員の健康管理に役立てるために必須である。
◆ストレスチェックは、自らのストレスの状況についての気づきを促進し、ケアを必要とする個人へのサポートを実施するために必須である。
◆相談しやすい窓口の設置やカウンセリングの機会拡大等、メンタルヘルス不調を抱える職員への対策の強化を行う必要がある。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	165	72	0	93	43. 6%
役務費	92	56	0	36	60. 9%
委託料	50, 357	48, 913	0	1, 444	97. 1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	125	80	0	45	64. 0%
その他	15, 957	15, 825	0	132	99. 2%
計	66, 697	64, 946	0	1, 751	97. 4%

決算額の主な内訳

◆委託料 48, 913千円（定期健康診断、雇入れ時健診、ストレスチェック他）
◆負担金補助及び交付金 80千円（令和 6年度中央労働災害防止協会会員・賛助会費、石綿健康管理手帳保持者の健診の費用負担、産業医研修会受講料他）
◆その他 15, 825千円（カウンセリング実施の報償費、労災確定保険料、公務災害の休業補償に伴う付加給付他）

効率性

◆全体の執行率は97. 4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆健診やストレスチェック事業に関しては、業務委託により効率的に事業を実施している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	103, 536	29, 983	-73, 553
物件費	46, 874	49, 096	2, 222
うち委託料	46, 768	48, 913	2, 145
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	258	299	41
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3, 058	2, 295	-763
その他	0	0	0
小計 D	153, 726	81, 673	-72, 053
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-153, 726	-81, 673	72, 053
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-153, 726	-81, 673	72, 053
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-153, 726	-81, 673	72, 053

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：69. 3% 令和 6年度：39. 5%
◆健診やストレスチェック事業に関しては、業務委託を行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】 ◆健康診断事業は受診者の利便性を考慮しながら、法定・法定外ともに適切に実施している。 ◆メンタルヘルス不調による病気休暇・休職者の減少を図るために、メンタルヘルス不調を現に抱える職員への相談・カウンセリングの機会の拡大や復職支援は非常に重要である。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	職員顕彰				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人事管理費		事業	職員顕彰
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係
1 基本情報					
長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進		
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	◆品川区職員および教職員表彰条例 ◆品川区職員および教職員褒賞要綱 ◆品川区部長賞実施要綱 ◆品川区キャリアデザイン顕彰制度実施要綱				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 退職した永年勤続の職員および教職員の苦労に報いること並びに組織として他の模範となるような場合に顕彰を行い、感謝の意を表するとともに職員の意識の高揚に資することを目的とする。	
【概要】 ◆年度末および年度途中に退職した職員に対し、長年の功績をたたえ顕彰を実施する。（退職者表彰） ◆在職者のうち勤続25年以上の者に対し、長年の功績をたたえ顕彰を実施する。（在職者表彰） ◆業務等において優秀な成績をおさめた所属に対し、顕彰を実施する。（随時表彰） ◆業務等において優秀な成績をおさめた職員に対し、所属部長からの顕彰を実施する。（品川区部長賞） ◆業務等の達成に必要な資格を取得した職員に対し、その功績をたたえ顕彰を実施する。（キャリアデザイン顕彰）	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
退職者表彰	人	目標						年度末退職および年度途中に退職した職員で表彰（感謝）の対象となった人数
		実績	112	45	122			
在職者表彰	人	目標						勤続25年以上の在職職員のうち、表彰の対象となった人数
		実績	24	36	11			
随時表彰	件	目標						業務等において優秀な成績をおさめた所属に対し、表彰（褒賞）した件数
		実績	12	12	15			
品川区部長賞	人	目標						業務等において優秀な成績をおさめた職員に対し、所属部長より褒賞を授与された人数
		実績	46	58	45			
取組内容・実績								
◆退職者表彰として、年度末および年度途中に退職した職員に対し、記念品および賞状を授与した。 ◆在職者表彰として、在職者のうち勤続25年以上の者に対し、記念品および賞状を授与した。 ◆随時表彰として、業務等において優秀な成績をおさめた所属に対し、記念品および賞状を授与した。 ◆品川区部長賞として、業務等において優秀な成績をおさめた職員に対し、所属部長から記念品および賞状を授与した。 ◆キャリアデザイン顕彰として、業務等の達成に必要な資格を取得した職員に対し、記念品および賞状を授与した。								
指標の達成状況								
◆令和6年度随時表彰の実績として、特別表彰を1件（児童相談課・子ども育成課（保護児童支援担当・社会的養護推進担当））、表彰を8件（税務課、企画課、デジタル推進課（子育て応援課・児童センター合同）、人権・ジェンダー平等推進課、地域産業振興課、防災課、教育総合支援センター、スポーツ推進課）、褒賞を6件（税務課、生活福祉課、品川区清掃事務所、地域交通政策課、公園課、選挙管理委員会事務局）の計15件が表彰された。 ◆退職者表彰について、職員の定年年齢の引き上げに伴い、令和5年度が定年退職者数が0人であり、令和6年度は定年退職者がいたことから、人数が大きく増加した。								
必要性・有効性								
◆各顕彰それぞれ、職員の日々の努力と功績をたたえとともに、職員の業務に対するモチベーションの保持ならびに各所属における事業推進への士気向上を目的としているため今後も継続して実施していく必要がある。								

4 予算・決算（概要）

		(千円)			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,157	4,064	0	1,093	78.8%
役務費	354	289	0	65	81.6%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,511	4,354	0	1,157	79.0%
決算額の主な内訳					
◆需用費 4,064千円（記念品、賞状等の顕彰関係物品購入） ◆役務費 289千円（賞状筆耕委託）					
効率性					
◆退職者顕彰式について、年度末の発令とあわせて講堂で実施することにより、会場費等のコストの削減を図っている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書		(千円)			②貸借対照表		(千円)		
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)		勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	38,714	8,222	-30,492	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	4,821	4,374	-447	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	1,329	1,275	-54	重要物品	0	0	0	
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
小計 D		44,865	13,871	-30,994	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	883	701	-182	
	都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	883	701	-182	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
小計 E		0	0	0	固定負債 S	6,767	6,043	-724	
行政収支差額 H=E-D		-44,865	-13,871	30,994	特別区債	0	0	0	
金融収支差額 I		0	0	0	退職給与引当金	6,767	6,043	-724	
通常収支差額 J=H+I		-44,865	-13,871	30,994	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K		0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,650	6,744	-906	
特別収入 小計 L		0	0	0	正味財産の部	-7,650	-6,744	906	
特別収支差額 M=L-K		0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,650	-6,744	906	
当期収支差額 N=J+M		-44,865	-13,871	30,994	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項									
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：89.3% 令和 6年度：68.5%									
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。									

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆より効果的に、職員の業務に対するモチベーション向上や各所属における事業推進の士気向上につなげていくため、表彰対象等の基準について留意しながら事業を継続していく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	働き方改革推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人事管理費		事業	働き方改革推進事業
担当部署	区長室	担当課	人事課	担当係	制度・定数担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する		
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する		
総合実施計画	P230	実施計画事業	「誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていけるしながわ」を支える職員の育成		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	平成30年度　～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	◆品川区働き方改革「しながわ～く」区職員に係る基本方針				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆職員の健康確保、長時間労働の解消、超過勤務の縮減を図ることを目的に、『「しながわ〜く」区職員に係る基本方針』を作成し、各種取組みを実施する。
【概要】 ◆年度途中での新規事業の実施や既存事業へ付加価値を図るなど、新たな挑戦を図る職場を応援するために、人材派遣を活用し、ワークライフバランスの実現を推進していく。 ◆業務改善推進研修を実施し、若手職員への業務改善の意識付けや、管理職職員への事業見直し・業務効率化の実現を図る。 ◆男性職員の育児休業取得促進を図るため、人材派遣を活用する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
業務改善推進研修受講者数	人	目標	141	140	140	140	140	業務改善推進研修の受講者数
		実績	94	88	82		令和11年度	
職員一人あたりの年間超過勤務時間	時間	目標	139.2	132.4	141.3	150	109.1	職員一人あたりの年間超過勤務時間
		実績	139.4	148.8	152.6		令和11年度	
男性職員の育児休業取得率	%	目標	30	30	30	85	85	育児休業取得可能者のうち育児休業を取得した男性職員の率
		実績	40.9	55.1	85.5		令和11年度	
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆業務改善推進研修を「管理職」および「主任3年目」職員を対象に実施し、事業のスクラップの必要性やその手法の習得、業務効率化を学ぶことで、日々の業務の生産性向上を図った。 ◆週に1回のノー残業デーの設定や、ノー残業デー推進強化月間の設定により、定時退庁の意識付けを行った。 ◆男性職員の育児休業取得を促すため、人材派遣の活用を推進した。								
指標の達成状況								
◆新規事業の増加により、超過勤務時間は増加傾向にある。 ◆男性の育児休業取得率は年々増えており、目標を大幅に上回っている。								
必要性・有効性								
◆行政課題が多岐にわたる中、業務改善の視点を取り入れることで、限られた人員で最大限の効果をもたらす観点より、事業の継続が必要である。 ◆男性職員の育児休業取得の向上を図るため、人材派遣等を活用した代替職員の確保は今後も必要である。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	13,440	11,975	0	1,465	89.1%
委託料	389	385	0	4	99.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	12	4	0	8	33.3%
計	13,841	12,363	0	1,478	89.3%
決算額の主な内訳					
◆役務費 11,975千円（人材派遣経費） ◆委託料 385千円（業務改善推進研修）					
効率性					
◆執行率が約90%となり、予算計上どおりに事業を進めることができた。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	77,429	16,444	-60,985
物件費	7,179	12,405	5,226
うち委託料	388	385	-3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,659	2,550	-109
その他	0	0	0
小計 D	87,266	31,399	-55,867
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-87,266	-31,399	55,867
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-87,266	-31,399	55,867
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-87,266	-31,399	55,867

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,767	1,402	-365
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,767	1,402	-365
その他	0	0	0
固定負債 S	13,534	12,085	-1,449
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,534	12,085	-1,449
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,300	13,487	-1,813
正味財産の部	-15,300	-13,487	1,813
正味財産の部 合計 U	-15,300	-13,487	1,813
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 5年度：91.8% 令和 6年度：60.5%
- ◆昨年度より人材派遣を活用する機会が多かったため、物件費が伸びている。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業移管・統合 【説明】 ◆「人材育成・確保基本方針」（令和6年度改定）および「特定事業主行動計画（職員が仕事と家庭生活を両立できる環境をつくる計画）」（令和8年度改定予定）に、職員の働き方や業務改善などが包含され内容が重複することから、「品川区働き方改革「しながわ〜く」区職員に係る基本方針」は令和7年度をもって終了とする。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業移管・統合 【説明】 ◆事業自体は廃止するものの、職員の健康確保、長時間労働の解消、超過勤務の縮減を図るための取組みを引き続き実施する必要がある。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	人事給与関係事務費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	人事給与関係事務費	
担当部署	区長室		担当課	人事課		担当係	人事係

1 基本情報

長期基本計画		政策の柱	—
		基本的な考え方	—
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆課内の円滑かつ安定的な業務運営を図ることを目的とする。 ◆最適な人事管理、効果的な人材育成を実現することで、職員の能力を最大化し、組織全体の生産性を向上させ、区民サービスの向上に寄与する。 【概要】 ◆人事給与システムをリリースし、職員の勤怠、給与計算等をシステム管理することにより効率的、効果的な事務執行を行う。 ◆人材マネジメントシステムにより、職員情報をデータベース化、一元管理し、それらの情報を活用して人事管理および人材育成を進める。 ◆育児休業取得者職場復帰支援プログラム（wiwiw）を活用し、育児休業者が職場に復帰しやすいよう、品川区のニュースの送付、スキルアッププログラム等を提供している。 ◆その他、課内の庶務の事務、人事給与システム改修、採用管理システム管理、業務支援室サポート等にかかる諸経費の負担。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績 ◆人事給与システムをリースし、職員の勤怠および給与計算等を管理している。 ◆採用管理システムを導入し、採用選考事務の効率化を図っている。 ◆人材マネジメントシステムを導入し、職員情報をデータベース化、一元管理し、それらの情報を活用した人事管理および人材育成を進めている。 ◆令和4年度より運営を開始した業務支援室の規模・機能の拡充を図っている。 ◆課内の庶務事務全般の機能を担っている。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆課内の庶務機能を担っており、円滑かつ安定的な業務運営のため必要である。 ◆制度改正に伴う人事給与システム、勤怠庶務システムの改修に対応し、制度に則った給与事務等の執行のため必要である。 ◆採用活動をより充実したものにするため、有料求人媒体の活用や、転職イベントへの出展を実施しており、さらなる人材確保策の検討を進めている。 ◆人材マネジメントシステムを活用したエンゲージメント調査および調査後のデータ分析等、データに基づく人事管理、人材育成を行い、職員的能力を最大限引き出す人的資本経営を実現する。

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,722	5,246	0	1,476	78.0%
役務費	5,838	5,007	0	831	85.8%
委託料	99,104	92,532	0	6,572	93.4%
使用料及び賃借料	5,870	5,629	0	241	95.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	416	0	0	416	0.0%
負担金補助及び交付金	1,022	834	0	188	81.6%
その他	1,022	539	0	483	52.7%
計	119,994	109,786	0	10,208	91.5%

決算額の主な内訳

◆需用費 5,246千円（消耗品、パンフレット、チラシ作成費他）
◆委託料 92,532千円（人材マネジメントシステム構築等業務委託、人事給与システム年間保守委託、給与改定および児童手当制度改正にかかる人事給与システム改修作業委託他）
◆使用料および賃借料 5,629千円（システムリース費）

効率性

◆小事業全体としては執行率は91.5%と高い数値であるが、より適正な執行管理を行うため、デジタルツール等を有効活用しながら継続的に業務の見直し・経費削減を図っていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書(千円)

行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
	給与関係費 W	568,198	153,941	-414,257
	物件費	37,194	108,924	71,730
	うち委託料	24,469	92,532	68,063
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	785	1,243	458
	減価償却費	12,004	12,004	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	19,409	20,807	1,398
その他	0	0	0	
小計 D	637,590	296,919	-340,671	
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
	行政収支差額 H=E-D	-637,590	-296,919	340,671
	金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-637,590	-296,919	340,671	
特別費用 小計 K	0	0	0	
特別収入 小計 L	0	0	0	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	
当期収支差額 N=J+M	-637,590	-296,919	340,671	

②貸借対照表(千円)

	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
	流動資産 O	0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	固定資産 P	24,009	12,004	-12,005
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	24,009	12,004	-12,005
	資産の部合計 Q=O+P	24,009	12,004	-12,005
	流動負債 R	12,896	12,427	-469
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	12,896	12,427	-469
	その他	0	0	0
	固定負債 S	98,795	88,223	-10,572
特別区債	0	0	0	
退職給与引当金	98,795	88,223	-10,572	
その他	0	0	0	
負債の部合計 T=R+S	111,691	100,650	-11,041	
正味財産の部	-87,682	-88,645	-963	
正味財産の部 合計 U	-87,682	-88,645	-963	
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	24,009	12,004	-12,005	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	公立学校共済組合業務経理等負担金						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	公立学校共済組合業務経理等負担金	
担当部署	区長室		担当課	人事課		担当係	職員厚生係

1 基本情報

長期基本計画		政策の柱	—
		基本的な考え方	—
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法 第百十三条		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆公立学校共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき全国の公立学校教職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して短期給付及び長期給付を行い、併せて福祉事業を実施することによって、教職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されている。地方公共団体は、組合の事務に要する費用を、政令で定めるところにより算定した額を負担することとなっている。	
【概要】 ◆政令に基づき、公立学校共済組合における事務に要する費用を負担する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆業務経理負担金について、組合員1人当たりの月額に組合員数を乗じた負担金額を毎月末に公立学校共済組合へ納入している。	

指標の達成状況

必要性・有効性

◆政令により定められた負担金であるため、必要である。	

4 予算・決算（概要）

(千円)					
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0. 0%
役務費	0	0	0	0	0. 0%
委託料	0	0	0	0	0. 0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0. 0%
その他	248	241	0	7	97. 2%
計	248	241	0	7	97. 2%
決算額の主な内訳					
◆その他 241千円（業務経理負担金）					
効率性					
◆組合員数の減少（一人当たりの月額に変更なし）により不用額が生じたものの、執行率は97. 2%と高く、適正に執行している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表				
(千円)				(千円)				
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	
行政費用	給与関係費 W	23, 292	8, 787	-14, 505	流動資産 0	0	0	0
	物件費	0	21	21	収入未済	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
	補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	798	1, 275	477	重要物品	0	0	0
	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	24, 089	10, 082	-14, 007	建設仮勘定	0	0	0	
行政収入	地方税	0	0	0	その他	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	530	701	171
	都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	530	701	171
	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	4, 060	6, 043	1, 983
	行政収支差額 H=E-D	-24, 089	-10, 082	14, 007	特別区債	0	0	0
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4, 060	6, 043	1, 983
通常収支差額 J=H+I	-24, 089	-10, 082	14, 007	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4, 590	6, 744	2, 154	
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4, 590	-6, 744	-2, 154	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-4, 590	-6, 744	-2, 154	
当期収支差額 N=J+M	-24, 089	-10, 082	14, 007	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	
特徴的事項								
◆人件費比率 (Y=(W+X) ÷ D) 令和 5年度：100.0% 令和 6年度：99.8%								
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。								
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。								

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等	
【説明】	
◆政令で定められた負担金のため、現状の事業水準を維持・継続する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	庁舎計画費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	新庁舎整備費			事業	庁舎計画費	
担当部署	区長室		担当課	新庁舎整備課		担当係	新庁舎整備担当

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する		
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する		
総合実施計画	P227	実施計画事業	新庁舎の整備		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	令和 2年度 ～		関連する個別計画等	品川区新庁舎整備基本計画	
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆昭和43年に建築された本庁舎・議会棟・第三庁舎は、建物本体や設備の老朽化が進んでいる。区を取り巻く環境の変化や多様化する行政への要望に適切に対応するため、庁舎移転に必要な計画の策定および建設工事を実施する。 ◆機能的・効率的で柔軟性のある窓口・オフィス環境を整備し、区民サービスと事務効率の向上につなげる。	
【概要】 ◆品川区新庁舎のコンセプトである「Well-being&Inclusion Shinagawa=WISH」の実現に向け、ハード・ソフトの両面から未来に希望の持てる新庁舎を整備する。 ◆令和5年度に着手した基本設計の成果を踏まえ、設計図書を作成するための実施設計を進めていく。また、事業スケジュールやコスト管理等の体制を強化するため、CM方式（コンストラクション・マネジメント方式）を引き続き導入し、民間事業者の技術力も活用して、庁舎建設を進める。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
区民向け説明に際するご意見の件数	件	目標						パブリックコメント意見数（Ｒ４）、アクセシビリティ整備の手引きに係る意見数（Ｒ５）、基本設計への意見数（Ｒ６）
		実績	344	371	77			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆「品川区新総合庁舎整備基本設計」を令和6年5月に完了し、区民周知として、オープンハウス型による説明を区内6か所で実施した。 ◆「品川区新総合庁舎整備基本設計」を踏まえ、工事の発注等に必要となる性能・レイアウト等を具現化するため、実施設計に着手した。 ◆都市計画にかかる説明会を実施し、令和6年12月に、東京都により都市計画決定（広町地区地区計画の変更）および告示がされた。 ◆「品川区新総合庁舎整備実施設計概要」を令和7年2月に取りまとめ、工事発注に向け発注図の作成および積算を同年3月に完了した。 ◆職員によるワーキンググループ等により、現在の窓口業務の分析・課題抽出を行った。 ◆実施設計の進捗に合わせて、オフィスレイアウト作成・什器整備計画の検討に着手した。 ◆新しい働き方の実現へ向け、庁内検討会やペーパーレス推進の取組みを実施した。								
指標の達成状況								
◆当初の計画通り、基本設計完了・実施設計に着手・工事発注に向けた設計図書の完成など、順調に進捗している。								

必要性・有効性	
◆現庁舎は築57年が経過しており、建物や設備機器類等の老朽化が進んでいる。現庁舎の大規模修繕には仮移転先の確保や長期にわたる工事期間が必要となる。加えて、バリアフリー未対応や各スペースの狭隘化等の様々な課題を有している。大規模修繕では、これらの課題をすべて解決し、区を取り巻く環境変化や多様化する行政への要望に対応することは困難であることから、新庁舎の整備を進めていく必要がある。 ◆新庁舎へ移転することで、分散している行政機能が集約され、区民の利便性を向上させることができる。	

4 予算・決算（概要）

		(千円)			
予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	822	804	0	18	97. 8%
役務費	529	133	0	396	25. 1%
委託料	589, 142	584, 729	0	4, 413	99. 3%
使用料及び賃借料	249	88	0	161	35. 3%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	169	169	0	0	100. 0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0. 0%
その他	527	253	0	274	48. 0%
計	591, 437	586, 177	0	5, 260	99. 1%
決算額の主な内訳					
◆委託料 584, 729千円（基本設計・実施設計等経費、管理支援等経費、オフィス環境整備経費他）					
効率性					
◆基本設計および実施設計の実施にあたっては、品川区新庁舎のコンセプトである「Well-being&Inclusion Shinagawa=WISH」の実現に向け、民間事業者の技術力も活用して庁舎建設を進める。また、事業スケジュールやコスト管理等の体制を強化するため、CM方式（コンストラクション・マネジメント方式）を引き続き導入して推進していく。 ◆専門知識を持った委託事業者を活用し、新庁舎での窓口運用体制検討やレイアウト設計を効率的に進める。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表				
(千円)				(千円)				
勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	79,475	102,817	流動資産 0	0	0	0	0
	物件費	83,355	536,177	収入未済	0	0	0	0
	うち委託料	81,473	534,729	不納欠損引当金	0	0	0	0
	維持補修費	23	0	その他	0	0	0	0
	扶助費	0	0	固定資産 P	0	50,000	50,000	0
	補助費等	243	0	土地	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	建物	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	工作物	0	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	14,036	9,332	重要物品	0	0	0	0
	その他	0	0	インフラ資産	0	0	0	0
小計 D		177,132	648,326	建設仮勘定	0	50,000	50,000	0
行政収入	地方税	0	0	その他	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	50,000	50,000	0
	国庫支出金	0	0	流動負債 R	7,291	9,332	2,041	0
	都支出金	0	0	還付未済金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	103,559	特別区債	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	賞与引当金	7,291	9,332	2,041	0
	その他	0	0	その他	0	0	0	0
	小計 E	0	103,559	固定負債 S	49,311	59,349	10,038	0
	行政収支差額 H=E-D	-177,132	-544,767	特別区債	0	0	0	0
	金融収支差額 I	0	0	退職給与引当金	49,311	59,349	10,038	0
通常収支差額 J=H+I	-177,132	-544,767	その他	0	0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	負債の部合計 T=R+S	56,602	68,681	12,079	0	
特別収入 小計 L	0	2,280	2,280	正味財産の部	-56,602	-18,681	37,921	0
特別収支差額 M=L-K	0	2,280	2,280	正味財産の部 合計 U	-56,602	-18,681	37,921	0
当期収支差額 N=J+M	-177,132	-542,488	-365,356	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	50,000	50,000	0

特徴的事項			
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：52.8% 令和 6年度：17.3%			
◆令和6年度は基本設計等業務委託・管理支援等業務委託の支払いを行ったため、委託料が増加している。			
◆「分担金及び負担金」は、基本設計等業務委託・管理支援等業務委託に係る国・都からの負担金である。			
◆「建設仮勘定」の50,000千円は、品川新総合庁舎整備実施設計等業務委託の前払い金である。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆現庁舎は築57年が経過しており老朽化がみられることから、区を取り巻く環境の変化や多様化する行政への要望に適切に対応する必要があるため、新庁舎の整備を滞りなく進める。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	庁舎整備基金積立金						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	新庁舎整備費			事業	庁舎整備基金積立金	
担当部署	区長室		担当課	新庁舎整備課		担当係	新庁舎整備担当

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する		
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する		
総合実施計画	P227	実施計画事業	新庁舎の整備		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	令和 3年度 ～ 令和 6年度		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 新庁舎の建設費、第二庁舎の改修費および初度調弁等のため、必要時に活用することを目的としている。	
【概要】 ◆基本構想策定時の建設工事費を400億円（区負担分：322億円）とし、起債は一般事業債で借り入れることを想定し、上限75%を基準として金額割合を検討した。残り25%は基金で賄うものとして考え、これを担保するため、令3年度から6年度まで毎年度30億円を積み立て、目標積立額を120億円とした。その結果、起債額は202億円となり、起債の充当率は62. 7%の想定であった。 ◆基本設計中間段階の建設工事費は560億円（区負担分：450億円）と想定。その後、令和6年度の実施設計の結果、建設工事費は674億円（区負担分：553億円）に増額することが見込まれたため、20億円の積立金を最終補正予算に計上し、積立目標額を140億円とした。その結果、起債額は413億円となり、起債の充当率は74. 7%の想定である。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
基金積立額【累計】	億円	目標	60	90	140	0	140	庁舎整備基金の積立額（累計）
		実績	60	90	140	0	令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆令和3年度から令和5年度まで毎年度30億円の積立で行った。 ◆令和6年度の実施設計の結果を受け、20億円の積立金を最終補正予算に計上し、積立目標額を140億円とした。 ◆基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金に編入する。								
指標の達成状況								
◆計画どおり令和6年度に積立てを終了し、現在は品川区庁舎整備基金条例に基づき、運用を行っている。								
必要性・有効性								
◆新庁舎建設に関する必要な財源を計画的に積み立てることで、必要な時に活用できるようにする。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0. 0%
役務費	0	0	0	0	0. 0%
委託料	0	0	0	0	0. 0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0. 0%
その他	5, 015, 419	5, 015, 419	0	0	100. 0%
計	5, 015, 419	5, 015, 419	0	0	100. 0%
決算額の主な内訳					
◆積立金 5, 015, 419千円（庁舎整備基金積立金）					
効率性					
◆早めに積立てをはじめ債券により運用することで、運用益を新庁舎建設に関する財源として有効に活用できる。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				（千円）	②貸借対照表				（千円）
行政費用	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	行政収入	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
	給与関係費 W	0	0	0		流動資産 0	0	0	0
	物件費	0	0	0		収入未済	0	0	0
	うち委託料	0	0	0		不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0		固定資産 P	9, 006, 136	14, 021, 555	5, 015, 419
	補助費等	0	0	0		土地	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		建物	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		工作物	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	0	0		重要物品	0	0	0
行政収入	その他	0	0	0		インフラ資産	0	0	0
	小計 D	0	0	0		建設仮勘定	0	0	0
	地方税	0	0	0		その他	9, 006, 136	14, 021, 555	5, 015, 419
	特別区財政調整交付金	0	0	0		資産の部合計 Q=0+P	9, 006, 136	14, 021, 555	5, 015, 419
	国庫支出金	0	0	0		流動負債 R	0	0	0
	都支支出金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	その他	0	0	0		その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0		固定負債 S	0	0	0
行政収支差額 H=E-D				0		特別区債	0	0	0
金融収支差額 I				5, 048		退職給与引当金	0	0	0
通常収支差額 J=H+I				5, 048		その他	0	0	0
特別費用 小計 K				0		負債の部合計 T=R+S	0	0	0
特別収入 小計 L				0		正味財産の部	9, 006, 136	14, 021, 555	5, 015, 419
特別収支差額 M=L-K				0		正味財産の部 合計 U	9, 006, 136	14, 021, 555	5, 015, 419
当期収支差額 N=J+M				5, 048		負債及び正味財産の部合計 V=T+U	9, 006, 136	14, 021, 555	5, 015, 419
特徴的事項									
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：0. 0% 令和 6年度：0. 0%									
◆令和4年度より庁舎整備基金の債券での運用を開始し、それに伴い利子収入（金融収支差額）が生じている。									
◆固定資産には、令和6年度の積立目標額の更新を踏まえ、積立金が計上されている。									

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了	
【説明】	
◆令和6年度に目標積立額である140億円を達成しており、令和7年度から建設工事費等に活用する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート （令和 6年度実施事業）

小事業名	広町事業検討費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	新庁舎整備費			事業	広町事業検討費	
担当部署	区長室		担当課	新庁舎整備課		担当係	広町事業調整担当

1 基本情報

長期基本計画	P116	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり		
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する		
総合実施計画	P208	実施計画事業	広町事業検討		
		現況			
		必要事業量			
事業期間	令和 4年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	土地区画整理法				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆「大井町駅周辺地域まちづくり方針」に即したまちづくりを推進するため、関係権利者や周辺地域と連携し、合理的な市街地環境の形成および駅とまちが一体となるまちづくりを進める。 ◆庁舎跡地等活用検討委員会の検討報告書を踏まえ、区民ニーズの叶うまちづくりと区民負担の軽減の両立が実現できる現庁舎跡地活用を行う。 【概要】 ◆土地区画整理事業により公共施設の整備および敷地の整序を行い、区庁舎再編と連携して行政機能やにぎわい機能、災害対策拠点機能等を有する区の中心核としてふさわしい複合拠点の形成を図る。また、周辺市街地との回遊性の向上やにぎわいの創出等を図る。 ◆区民ニーズの叶うまちづくりと区民負担軽減を実現するため、最適な官民連携手法を選定するとともに、まちづくりのコンセプトや導入機能等を示す活用プランを策定する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
土地区画整理事業進捗率	%	目標	48	48	48	70	100	(事業地内における使用収益開始面積＋供用開始された公共面積)／事業地面積
		実績	48	48	48		令和15年度	
庁舎跡地等活用検討委員会の開催	回	目標		4	1		5	区民ニーズの把握や庁舎跡地等における活用のテーマ等を検討するための区内関係団体や公募区民、学識経験者で構成される委員会の開催回数
		実績		4	1		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
取組内容・実績								
◆広町二丁目土地区画整理事業(施行者：UR都市機構)について、令和4年5月に施行の認可がされ、令和4年8月に仮換地指定が行われた。令和6年度は、補助26号線から北側駅前広場に至るまでの区画道路の整備が進められ、着実に事業が進捗した。 ◆全5回のうち、令和5年度に4回、令和6年度に1回の庁舎跡地等活用検討委員会を開催し、幅広い区民ニーズの把握、現庁舎跡地における「活用のテーマ」および「活用にあたって重視する視点」を導き出した。								
指標の達成状況								
◆令和4年度に広町二丁目土地区画整理事業の施行が認可され、区画道路の設計や工事が進むとともに一部街区の使用収益が開始され、整備が進んでいる。 ◆区民ニーズの把握、現庁舎跡地における「活用のテーマ」および「活用にあたって重視する視点」を導き出すため、計画どおり庁舎跡地等活用検討委員会を開催した。								
必要性・有効性								
◆広町二丁目土地区画整理事業により、公共施設の整備および敷地の整序を行い、大規模土地利用転換による新たな都市機能の集積に加え、区庁舎再編と連携して行政機能やにぎわい機能、災害対策拠点機能等を有する区の中心核としてふさわしい複合拠点の形成を図る。 ◆区民とともにやってきた品川区庁舎跡地等活用検討委員会の中で導き出された現庁舎跡地における「活用のテーマ」および「活用にあたって重視する視点」を実現するため、現庁舎跡地を有効に活用できる手法を検討し、区民ニーズの実現を図る。								

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	211	193	0	18	91.5%
役務費	24	11	0	13	45.8%
委託料	53,240	43,422	0	9,818	81.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,820	6,226	0	594	91.3%
その他	577	473	0	104	82.0%
計	60,872	50,326	0	10,546	82.7%
決算額の主な内訳					
◆委託料 43,422千円(広町事業検討委託) ◆負担金補助及び交付金 6,226千円(広町事業負担金)					
効率性					
執行率は約82.7%となっており、新庁舎整備の進捗に合わせて適正に執行した。					

5 財務情報

①行政コスト計算書	(千円)	②貸借対照表	(千円)
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	33,468	38,059	4,591
物件費	29,268	43,861	14,593
うち委託料	29,205	43,422	14,217
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,136	239	-897
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	5,615	3,505	-2,110
その他	19,499	6,226	-13,273
小計 D	88,984	91,890	2,906
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-88,984	-91,890	-2,906
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-88,984	-91,890	-2,906
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	877	877
特別収支差額 M=L-K	0	877	877
当期収支差額 N=J+M	-88,984	-91,014	-2,030
特徴的事項			
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：43.9% 令和 6年度：45.2% ◆令和5年度より組織変更に伴い、庁舎跡地検討と土地区画整理事業に関する費用が新たに計上されている。 ◆庁舎跡地等活用検討業務を委託で行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			
6 評価			
(1)所管評価			
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆土地区画整理事業の事業完了に向け、事業を進捗させる。 ◆庁舎跡地等活用計画の策定を進捗させる。			
(2)最終評価			
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆所管評価に同意する。			